

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第65期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	酒井重工業株式会社
【英訳名】	SAKAI HEAVY INDUSTRIES,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 酒井 一郎
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉川 孝郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門1丁目4番8号
【電話番号】	東京 03(3434)3401番（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 吉川 孝郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月	第65期 平成25年3月
売上高 (千円)	16,937,907	13,516,822	16,042,346	18,206,220	19,910,824
経常損益 (千円)	733,934	368,611	191,690	502,273	792,085
当期純損益 (千円)	1,620,198	435,100	89,073	333,245	736,745
包括利益 (千円)	-	-	2,735	355,485	1,275,219
純資産額 (千円)	13,287,376	13,081,168	12,947,924	13,173,151	14,274,895
総資産額 (千円)	25,706,471	25,330,273	24,239,955	26,052,499	28,700,769
1株当たり純資産額 (円)	312.85	308.00	304.90	310.23	336.18
1株当たり当期純損益 (円)	38.13	10.25	2.10	7.85	17.37
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	51.7	51.6	53.4	50.5	49.7
自己資本利益率 (%)	-	-	0.7	2.6	5.4
株価収益率 (倍)	-	-	86.19	35.01	16.47
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	776,950	120,924	1,007,904	378,204	1,345,270
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	252,094	148,868	51,056	221,002	69,225
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,149,687	606,968	1,241,253	306,334	997,730
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,588,358	4,308,587	4,077,342	3,148,048	4,888,834
従業員数 (人)	507	488	494	495	503

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期及び第62期の経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益の印は、損失であることを示しております。

3. 第61期及び第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第63期、第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期及び第62期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第61期 平成21年3月	第62期 平成22年3月	第63期 平成23年3月	第64期 平成24年3月	第65期 平成25年3月
売上高 (千円)	13,642,120	11,201,762	12,250,742	13,943,328	15,802,408
経常損益 (千円)	519,590	520,331	112,177	214,659	749,949
当期純損益 (千円)	1,982,073	464,829	631,577	184,318	684,453
資本金 (千円)	3,115,199	3,115,199	3,115,199	3,115,199	3,115,199
発行済株式総数 (千株)	42,620	42,620	42,620	42,620	42,620
純資産額 (千円)	13,084,601	12,726,846	12,018,342	12,150,955	12,977,715
総資産額 (千円)	21,017,414	21,180,104	20,342,715	21,475,880	22,222,547
1株当たり純資産額 (円)	308.23	299.90	283.26	286.43	305.96
1株当たり配当額 (うち1株当たり中 間配当額) (円)	4.0 (2.5)	3.0 (1.5)	3.0 (1.5)	3.5 (1.5)	4.5 (2.0)
1株当たり当期純損 益 (円)	46.65	10.95	14.88	4.34	16.14
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.3	60.1	59.1	56.6	58.4
自己資本利益率 (%)	-	-	-	1.5	5.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	63.30	17.73
配当性向 (%)	-	-	-	80.6	27.9
従業員数 (人)	281	272	274	268	270

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第61期、第62期及び第63期の経常損益、当期純損益及び1株当たり当期純損益の印は、損失であることを示しております。
3. 第61期、第62期及び第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第64期及び第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第61期、第62期及び第63期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は、当期純損失であるため記載しておりません。

2【沿革】

- 大正7年5月 酒井金之助によって、内燃機関車及び蒸気機関車の製造並びに修理を目的として東京市芝区西芝浦3丁目に創立。
- 昭和4年1月 我が国の土木事業の規模拡大に伴い道路転圧用各種ロードローラの製造を開始。
- 昭和21年9月 戦災により本社及び主工場の大半を焼失したため前社長の酒井智好が再建に着手。
- 昭和24年5月 事業組織を法人に改め、株式会社酒井工作所（資本金200万円）を設立。
- 昭和34年5月 タイヤローラの製造を開始。
- 昭和35年1月 インド・ガーリック社と振動ローラの製造に関する技術供与提携。
- 昭和39年1月 埼玉県栗橋町（現・久喜市）に重整備工場として栗橋工場（現・グローバルサービス部）を建設。
- 昭和39年9月 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和40年5月 業容の拡大に伴い埼玉県川越市に東京工場を建設。
- 昭和42年3月 酒井重工業株式会社に商号変更。
- 昭和47年11月 (株)サカイエンジニアリング（現・酒井機工(株)連結子会社）を設立。
- 昭和48年3月 小型機種専門工場として栃木県真岡市に真岡工場を建設。
- 昭和48年3月 米国I.D.C社及び三井物産(株)と合併で、日本アイディーシー(株)を設立。
- 昭和51年4月 建設機械の輸出入、販売他を目的として米国デラウェア州にSAKAI AMERICA, INC.を設立。
- 昭和56年4月 東京証券取引所市場第一部に指定替。
- 昭和59年1月 技術研究所を埼玉県栗橋町（現・久喜市）に建設。
- 平成元年6月 東京フジ(株)（現・連結子会社）の株式取得。
- 平成3年2月 真岡工場第二工場を建設。
- 平成5年2月 研修棟（現・グローバルサービス部内）を埼玉県栗橋町（現・久喜市）に建設。
- 平成7年7月 インドネシア西ジャワ州に小型建設機械及び建設機械関連部品の製造・販売を目的として、P.T. SAKAI INDONESIA（現・連結子会社）を設立。
- 平成8年1月 国際標準化機構の品質保証に関する国際規格ISO9001の認証を取得。
- 平成12年1月 建設機械の製造を目的として米国ジョージア州に子会社としてSAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.を設立。
- 平成12年12月 P.T.SAKAI INDONESIA（現・連結子会社）に大型建設機械の製造・販売を目的として第二工場を建設。
- 平成13年5月 SAKAI AMERICA, INC.は、北米での製造・販売拠点強化のため米国デラウェア州から米国ジョージア州に移転。
- 平成14年8月 生産工場の統合により真岡工場を売却。
- 平成15年2月 建設機械の製造・販売を目的として中国上海市に子会社として酒井工程机械（上海）有限公司（現・連結子会社）を設立。
- 平成16年10月 経営体質のより一層の強化を図ることを目的とし、連結子会社である日本アイディーシー(株)と合併。
- 平成20年2月 建設機械の製造・販売を目的としてインドネシア西ジャワ州に子会社としてP.T. SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA（現・連結子会社）を設立。
- 平成20年12月 北米事業は製造・販売一体の経営合理化を図る目的で、連結子会社であった製造会社のSAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC.は、同じく連結子会社である販売会社のSAKAI AMERICA, INC.を吸収合併した上で、商号を「SAKAI AMERICA, INC.」（現：連結子会社）に変更。

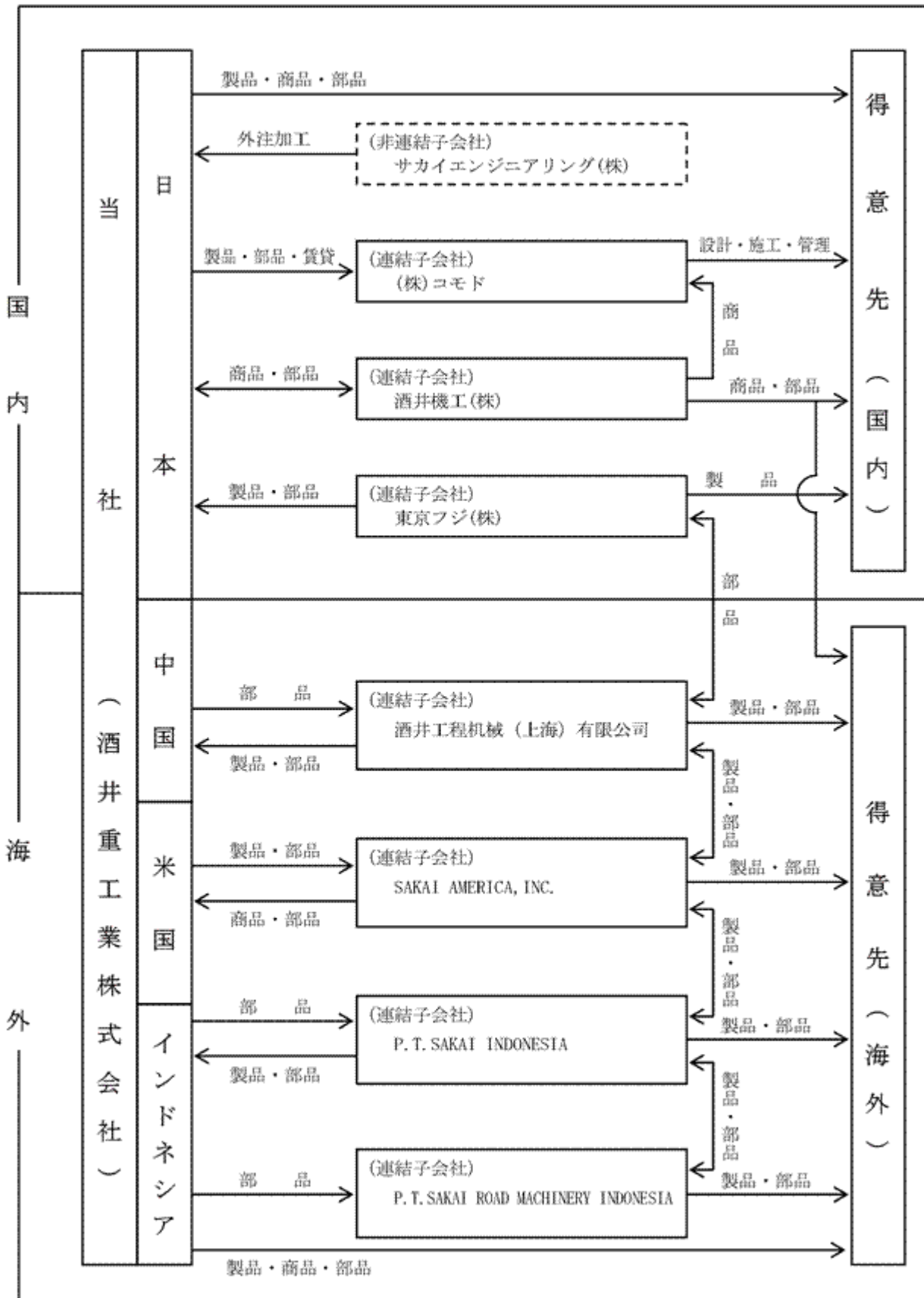
3【事業の内容】

当企業グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社 8 社で構成され、主に道路舗装機械並びに道路維持補修機械、散水車など多種類にわたって製造し、国内外に販売するほか、他社製品である産業機械の販売も行っております。更に、新製品の開発などの研究開発活動も併せて行うと同時に、各事業に関連するその他サービス等の事業活動を展開しております。

なお、次の 4 部門は「第 5 経理の状況 1 . (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

セグメント	会社名	主要な事業内容
日本	酒井重工業株式会社（当社）	建設機械及び同部分品の製造・販売
	酒井機工株式会社	産業機械及び同部分品の製造・販売 中古建設機械の仕入・販売
	東京フジ株式会社	建設機械及び同部分品の製造・販売
	株式会社コモド	道路舗装、補修工事の設計、施工、監理及び請負
	サカイエンジニアリング株式会社	建設機械の設計・製作・販売及び修理
米国	SAKAI AMERICA, INC.	建設機械及び同部分品の製造・販売
インドネシア	P.T.SAKAI INDONESIA	建設機械及び同部分品の製造・販売
	P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA	建設機械及び同部分品の製造・販売
中国	酒井工程机械（上海）有限公司	建設機械及び同部分品の製造・販売

事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
SAKAI AMERICA, INC. (注)2	アメリカ合衆国 ジョージア州 アデアーズビル	US\$ 5,700千	米国	100.0	当社製品及び同部分品の 製造販売会社 役員の兼任あり 資金援助あり
P.T.SAKAI INDONESIA (注)2.3	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ市	US\$ 6,000千	インドネシア	100.0 (1.0)	当社の建設機械及び同部 分品の製造販売会社 役員の兼任あり
P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA (注)3	インドネシア 西ジャワ州 ブカシ市	US\$ 1,750千	インドネシア	100.0 (1.0)	当社の建設機械及び同部 分品の製造販売会社 役員の兼任あり
酒井工程機械(上海) 有限公司 (注)2	中国 上海市	US\$ 2,800千	中国	100.0	当社の建設機械及び同部 分品の製造販売会社 役員の兼任あり
酒井機工(株)	東京都港区	千円 85,000	日本	100.0	建設機械の中古機の仕入 販売 当社の産業機械及び同部 分品の設計並びに販売会 社 役員の兼任あり なお、当社所有の土地及 び建物を賃借している。
東京フジ(株)	埼玉県鴻巣市	千円 72,000	日本	100.0	当社の建設機械及び同部 分品の設計並びに製造販 売会社
(株)コモド	埼玉県久喜市	千円 50,000	日本	100.0	当社製品での道路舗装・ 補修工事会社 役員の兼任あり なお、当社所有の土地及 び建物を賃借している。

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. SAKAI AMERICA, INC.及びP.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	SAKAI AMERICA, INC.	P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA
(1) 売上高	2,081,667千円	2,218,165千円
(2) 経常損益	167,906千円	321,824千円
(3) 当期純損益	166,244千円	241,405千円
(4) 純資産額	182,235千円	609,962千円
(5) 総資産額	3,982,583千円	968,510千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	312
米国	31
インドネシア	90
中国	70
合計	503

(注) 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
270	41歳3ヶ月	16年8ヶ月	5,415,697

(注) 1. 従業員数は、就業人員数(当社から社外への出向者14名を除く)を表示しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	270

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、日本労働組合総連合会に所属し、JAM北関東酒井重工業支部と称して昭和33年労働組合結成以来、健全な発展をしております。また、労使関係は極めて円満で相互協力のもと社業発展に努めております。

なお、平成25年3月31日現在同支部組合員数は95名であります。

連結子会社であります東京フジ(株)の労働組合は、日本労働組合総連合会に所属し、JAM北関東東京フジ支部と称して昭和47年労働組合結成以来、健全な発展をしております。また、労使関係は極めて円満で相互協力のもと社業発展に努めております。

なお、平成25年3月31日現在同支部組合員数は13名であります。

上記以外の連結子会社に関しましては、労働組合を結成しておりませんが労使関係は極めて円満で相互協力のもと社業発展に努めております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における当企業グループを取り囲む事業環境は、中国の経済成長鈍化や欧州の債務問題、米国の歳出削減の影響が世界経済へと伝播する中、道路建設機械業界では、成長拡大基調にあった海外市場が調整局面を迎える一方、国内市場では東日本大震災からの復興工事も本格化に伴い高水準の需要環境が続きました。

このような情勢の下で当企業グループでは、国内復興工事への製品供給とサービス対応に注力するとともに、中長期成長戦略である海外市場開拓並びに組織的ものづくり能力強化とグローバル連結経営体制づくりを継続的に進めて参りました。

その結果、当連結会計年度における売上高は、海外売上高の落ち込みを国内売上高の拡大でカバーし、前連結会計年度比1,704,604千円増（9.4%増）の19,910,824千円とすることが出来ました。利益面につきましては、売上高の増加に伴い、営業利益を35.2%増の888,425千円（前連結会計年度は、営業利益657,093千円）、経常利益を同57.7%増の792,085千円（前連結会計年度は、経常利益502,273千円）、当期純利益は繰延税金資産計上による高上げを含めて同2.2倍の736,745千円（前連結会計年度は、333,245千円）と、増収増益を達成することが出来ました。

連結地域区分別売上高につきましては、次のとおりであります。

国内向け売上高は、震災復興工事による需要拡大に加え、西日本でも公共工事活発化に伴う需要増加があり、前連結会計年度比2,352,071千円増（27.8%増）の10,798,553千円とすることが出来ました。

海外向け売上高につきましては、中国を含むアジア向け販売が減少に転じるとともに、世界市場全体でも販売が伸び悩みました結果、前連結会計年度比647,466千円減（6.6%減）の9,112,271千円に留まりました。

北米向け売上高は、住宅建設投資回復などによりレンタル業界の買換え需要が拡大基調に推移しましたが、財政の崖問題や排ガス規制導入に伴い、主力の舗装用機械販売やディーラー向け販売が伸び悩み、前連結会計年度比160,080千円減（7.3%減）の2,027,047千円に留まりました。

アジア向け売上高は、メコン川流域諸国で販売が堅調に推移したものの、インドネシアの鉱山向け販売や中国向け販売の低迷により、前連結会計年度比562,343千円減（9.7%減）の5,245,112千円に減少しました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、ロシア向け販売が増加基調に推移し、前連結会計年度比91,040千円増（13.0%増）の790,615千円となりました。

その他市場向け売上高は、オセアニア向け販売が拡大基調に推移したものの、中南米とアフリカ向け販売が振るわず、前連結会計年度比16,083千円減（1.5%減）の1,049,495千円に留まりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

震災復興需要に伴い国内向け販売を拡大させると共に原価低減を進めました結果、総売上高を前連結会計年度比2,049,829千円増（14.3%増）の16,404,040千円とし、営業利益を同7.6倍の725,105千円（前連結会計年度は、営業利益95,832千円）とすることが出来ました。

海外

米国は財政の崖により舗装用機械と代理店向け販売が伸び悩み、総売上高は前連結会計年度比171,003千円減（7.6%減）の2,081,667千円、営業損失は122,146千円（前連結会計年度は、営業利益22,858千円）となりました。インドネシアは鉱山向け販売が低迷するとともに第三国向け販売も伸び悩み、総売上高は前連結会計年度比880,522千円減（17.2%減）の4,231,931千円、営業利益も同25.8%減の384,642千円（前連結会計年度は、営業利益518,533千円）となりました。中国は尖閣諸島問題の影響や経済変調による需要半減に伴って国内販売が低迷し、総売上高は前連結会計年度比360,949千円減（24.8%減）の1,097,097千円、営業損失は35,763千円（前連結会計年度は、営業利益62,681千円）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加とたな卸資産の減少及び長期借入れによる収入等により、前連結会計年度末に比べ1,740,785千円増加し、当連結会計年度末には4,888,834千円（前連結会計年度比55.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,345,270千円（前連結会計年度は378,204千円の減少）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益782,534千円や売上債権の増加額600,174千円、たな卸資産の減少額967,414千円、仕入債務の減少額307,647千円及び減価償却費、製品保証引当金等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、69,225千円（前連結会計年度は221,002千円の減少）であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出317,488千円、投資有価証券の売却による収入300,426千円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、997,730千円（前連結会計年度は306,334千円の減少）であります。

これは主に、長期借入れによる収入2,867,823千円、長期借入金の返済による支出1,399,043千円及び親会社による配当金の支払額169,683千円を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	14,789,011	120.9
米国(千円)	729,335	85.8
インドネシア(千円)	2,067,605	62.5
中国(千円)	679,877	55.7
合計(千円)	18,265,830	103.7

- (注) 1. 金額は、売価換算額によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当企業グループ製品のほとんどが見込生産であるため、受注状況の記載は省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比(%)
日本(千円)	15,297,218	121.0
米国(千円)	2,027,047	92.7
インドネシア(千円)	2,178,093	79.0
中国(千円)	408,465	66.3
合計(千円)	19,910,824	109.4

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(当社グループの対処すべき課題)

今後につきましては、国内では震災復興需要や消費税増税と排ガス規制導入を控えた駆け込み需要、緊急経済対策による公共投資積上げが重なり、旺盛な需要環境が続くものと期待されますものの、中期的には需要反動減のリスクを想定せざるを得ず、予断を許すことは出来ません。海外につきましては、世界経済の変調に伴う需要調整にも底入れの兆しが見られ、また昨今の超円高水準の是正により交易条件も改善しつつありますので、今後は緩やかな回復基調に入るものと期待されます。

このような見通しの下で当企業グループでは、引き続き復興工事への対応に注力するとともに、国内特需後に備えた海外シフトを進める為、需要激変への変化対応力の強化、海外市場開拓の更なる積極化、グローバル競争に向けた開発技術力と組織実行力の底上げを進め、国内事業の安定化と海外事業拡大による中長期成長戦略を追求して参ります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

当社は、平成25年5月15日開催の取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第118条第3号に規定されるものをいい、以下「基本方針」といいます。)を決定するとともに、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み(会社法施行規則第118条第3号口(2))として、当社の20%以上の株式の取得行為(下記(注1)に規定するものをいい、以下「特定買収行為」といいます。)に関する対応策(以下「本プラン」といいます。)を導入することを決定し、平成25年6月27日開催の当社第65回定時株主総会(以下「本定時株主総会」といいます。)において、承認を得て本プランの存続が決定されました。

(注1)「特定買収行為」とは次の 又は のいずれかに該当する行為をいいます。

株券等保有割合(金融商品取引法第27条の23第4項)が20%以上となる当社の株券等(金融商品取引法第27条の23第1項)の買付行為及びこれに準ずる行為として取締役会で定めるもの()

取締役会が、「株券等保有割合が20%以上となる当社の株券等の買付行為及びこれに準ずる行為として取締役会で定めるもの」として決議した内容は以下のとおりです。

下記(a)から(d)のいずれかに該当する行為。なお、下記(a)から(d)にかかわらず、当社が行う株券等(金融商品取引法第27条の23第1項、以下別段の定めのない限り同じ。)の発行又は自己の有する株券等の処分(当社が行う合併、株式交換、株式移転、会社分割に伴って行われるものを含む。)による当社の株券等の取得行為は含まれない、(a) 金融商品取引法第27条の2第1項本文に規定される「買付け等」(株券等(金融商品取引法第27条の2第1項。)の買付けその他の有償の譲受け及びこれに類するものとして金融商品取引法施行令第6条第3項に定める行為をいう。)によりその者の当社の株券等に係る株券等保有割合が20%以上となる行為

(b) 上記(a)以外の態様で金融商品取引法第27条の23第1項又は第3項に規定される「保有者」に該当することで当社の株券等に係る株券等保有割合が20%以上となる行為

(c) 当社の株券等の保有者の共同保有者(金融商品取引法第27条の23第5項)に該当することで当社の株券等に係る株券等保有割合が20%以上となる行為

(d) 当社の株券等の保有者と金融商品取引法第27条の23第6項に定める関係を有することとなることで当社の株券等に係る株券等保有割合が20%以上となる行為

買付け等の後の株券等所有割合(金融商品取引法第27条の2第8項。但し、公開買付者(金融商品取引法第27条の3第2項)の特別関係者(金融商品取引法第27条の2第7項)の株券等所有割合との合計とします。)が20%以上となる当社の株券等(金融商品取引法第27条の2第1項)の公開買付けの開始行為(「買付け等の後の株券等所有割合」は当該公開買付けの公開買付届出書の記載によって判定されるものとし、公開買付開始公告が行われた日の翌営業日が到来したことをもって「特定買収行為を行った」ものとし、)

・ 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値や経営理念、当社企業価値の源泉、顧客企業等の当社のステークホルダーとの信頼関係を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなければならないと考えております。

一方で、当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、会社の支配権の移転を伴う特定の者による当社株式の大規模な買付け等であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、当社株式の大規模な買付け等に係る提案に応じるかどうかについては、最終的には株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えております。

しかしながら、当社株式の大規模な買付け等に係る提案の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益に対して明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主の皆様に株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの、当社の株主の皆様や取締役会が買付けや買収提案の内容等について検討し、当社の取締役会が代替案を提示するために合理的に必要な期間・情報を与えないもの、当社の企業価値を十分に反映しているとはいえないもの等もあります。

当社は、上記の例を含め当社の企業価値ひいては株主共同の利益を侵害するおそれのある当社株式の大規模な買付け等を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配するものとして不適切であると考えており、このような者による当社株式の買付け等に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、株主の皆様に大規模な買付け等に応じるかどうかを検討するための情報・時間を確保するとともに、当社の企業価値ひいては株主の皆様の共同の利益を守る必要があると考えております。

・ 基本方針の実現に資する取り組み

1. 経営理念及び経営の基本方針について

当社は道路建設機械事業を通じて、国土開発という社会事業に貢献することを経営の基本方針としています。ユーザーの方々に信頼のおける製品とサービスを提供すること、道路建設機械のスペシャリストとして常に技術の深耕を図り、道路事業の発展に有益な技術を創造して行くこと、そして道路建設機械で培った専門技術を周辺分野の事業にも役立てて行くことが、当社の存在意義であり、責務であると考えております。この基本方針に基づき、株主の皆様より出資された資金並びに社員の能力を最大限生かせる会社運営を行うことにより、株主の皆様の期待に応えられる業績を挙げて行くことに全力を尽くして参ります。

2. 企業価値向上のための取り組み

我が国建設機械業界は、昨今の国内建設投資縮小とグローバル競争激化によって事業環境が激変し、現在大きな転換期を迎えております。当社と致しましては、我々の強みである道路建設機械事業の更なる専門化と国際化を会社の進むべき方向とし、事業構造の革新を強力に進めて行く方針であります。この為、(1)国内事業の安定化、(2)海外事業の拡大、(3)魅力ある新製品開発を中期経営課題として定め、国際競争力の向上と国内外事業による安定的収益構造確立によって、国際市場におけるトップメーカとしての地位を目指して参ります。

3. コーポレート・ガバナンスについて

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、代表取締役、監査役及び監査役会、会計監査人をコーポレート・ガバナンスの基本骨格とし、それぞれの会社機関の相互関係が法令・定款に基づいて有効に機能する会社運営を基本としております。

取締役会は、社内取締役11名で構成されており、月1回の定例取締役会において業務の執行状況をはじめとする重要事項を十分に審議することで、会社の業務執行の決定と取締役の職務執行の監督を実施しております。

監査役会は常勤監査役1名と社外の非常勤監査役2名で構成しております。監査役は月1回の定例取締役会に出席して意見を述べる他、内部監査担当者もしくは監査法人の監査への立会などを行うことにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。

また、会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制体制）構築決議に基づき、コンプライアンス・リスク管理担当取締役を選定し、内部監査室及びコンプライアンス室、リスク管理室による体制整備を実施しております。

その他、顧問契約を結んでいる弁護士より必要に応じた法律問題全般について助言と指導を受けております。会計監査人である、あらた監査法人とは通常の会計監査の他、その過程において会計全般についてのアドバイスを受けております。

そして、会社機関運営及び経營業務執行の中核である取締役会及び代表取締役が、善良なる管理者としての注意義務及び忠実義務並びに社会倫理に基づいた誠実で正しい経営姿勢を追求する中で、適法かつ効率的な業務執行決定と業務執行監督を行うことによって、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保しております。

・本プラン導入の目的、概要及び内容

1. 本プラン導入の目的

当社は、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を損なう特定買収行為に対しては、適切な対抗措置を迅速かつ的確に講じることにより、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を確保する必要性があると認識しております。かかる認識の下、当社は、特定買収行為が行われる場合に、当社の企業価値ひいては株主の皆様様の共同の利益を損なう買付行為でないかどうかを株主の皆様が判断することや、株主の皆様のために取締役会が大規模買付者と交渉を行うことを可能とするために、事前に特定買収行為に関する必要な情報を提供すること、並びに、その内容の評価、検討、交渉及び意見形成、代替案立案のための期間を確保するための枠組みとして、本プランを導入することに決定致しました。

2. 本プランの概要

(1)買収提案者出現時について

本プランは、特定買収行為が当社の企業価値及び株主共同の利益に与える影響等について、事前の必要かつ十分な情報開示と相当な検討・協議期間等を確保し、もって企業価値及び株主共同の利益を確保・向上することを目的としております。

取締役会は、特定買収行為を企図する者に対して、特定買収行為に関する提案(特定買収行為を企図する者(グループ会社その他の関係者を含みます。))に関する事項、買収の目的、買収後の当社の経営方針と事業計画、対価の算定の基礎とその経緯、買収資金の裏付け、当社の利害関係者に与える影響、その他下記 から 記載の事項に関連する情報として当社が合理的に求める必要情報が記載されるものとし、必要情報が記載された当該提案を、以下「買収提案」といい、買収提案を行った者を「買収提案者」といいます。)を予め書面により当社に提出し確認決議を求めるよう要請するものとし、特定買収行為を企図する者は、その実行に先立ち買収提案を提出して確認決議を求めるものとし、なお、必要情報の提供その他当社への通知、連絡における使用言語は日本語に限ります。

「確認決議」とは、下記に述べます独立委員会が行った勧告決議を受けてなされる本新株予約権の無償割当てを行わない旨の取締役会決議をいいます。取締役会は、独立委員会から勧告決議がなされた場合、独立委員会の勧告決議を最大限尊重の上、その判断において確認決議を行うものとし、確認決議がなされた場合にはその旨を開示するものとし、取締役会は、確認決議を受けた買収提案に対して、本新株予約権の無償割当てを行うことができないものとし、ます。

取締役会の検討・審議期間は、買収提案受領日から60日(対価を円貨の現金のみとした買付上限株数を設けない買収提案以外の場合には90日)以内とします。合理的理由がある場合に限り、30日を上限として検討・審議期間が延長されることがありますが、その場合には、当該理由及び延長予定期間について開示致します。

本プランの適正な運用を図り、取締役会の恣意的判断の防止、判断の客観性の担保・合理性を担保するため、取締役会は、受領した買収提案を、独立委員会に速やかに付議し、またその旨を法令の要請に従い開示します。独立委員会は、買収提案を検討し、当該買収提案について取締役会が確認決議を行うべきである旨を勧告する決議(以下「勧告決議」といいます。)を行うかどうかを審議します。

独立委員会は、取締役会から付議される買収提案を検討し、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に適うものであるかどうかの観点から、勧告決議を行うかどうかを審議するほか、取締役会から付議されるその他の事項を審議するものとし、その決議は全員の過半数により行うものとし、独立委員会は3名以上で構成され、独立委員会の委員は、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、社外監査役(それらの補欠者を含む)並びに社外有識者(弁護士、公認会計士、大学教授等)から、取締役会により選任されます。なお、取締役会は、独立委員会の委員として、当社の社外監査役である寺口正治氏及び徳永隆一氏並びに社外有識者から弁護士である長谷則彦氏を選任しており、同3名が独立委員に就任しております。なお、独立委員会は、必要があると判断した場合には、取締役会の同意を得て、当社の費用負担により、独立したファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士その他の専門家の意見を求めることができるものとし、ます。

取締役会における確認決議及び独立委員会における勧告決議に係る検討・審議は、当該買収提案が企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に適うものであるかどうかの観点(以下の から の観点を含みます。)から真摯に行われるものとします。なお、以下の から に掲げる事項が全て充たされていると認められる買収提案については、取締役会は確認決議を行わなければならないものとします。また、独立委員会は、取締役会に対して確認決議を行うべきでない旨を勧告することもできるものとします。

下記のいずれの類型にも該当しないこと

- (a) 株式を買い占め、その株式について当社又はその関係者に対して高値で買取りを要求する行為
- (b) 当社を一時的に支配して当社の重要な資産等を移転させるなど、当社の犠牲の下に買収提案者又はそのグループ会社その他の関係者の利益を実現する経営を行う行為
- (c) 当社の資産を買収提案者又はそのグループ会社その他の関係者の債務の担保や弁済原資として流用する行為
- (d) 当社の経営を一時的に支配して将来の事業展開、商品開発等に必要な資産や資金を減少させてその処分利益をもって一時的な高配当やそれによる株価の急騰をねらって高値で売り抜けるなど、当社の継続的發展を犠牲にして一時的な高い収益、その他のリターンを得ようとする行為
- (e) その他、当社の株主、取引先、顧客、従業員等を含む当社の利害関係者の利益を不当に害することで買収提案者又はそのグループ会社その他の関係者が利益をあげる態様の行為

当該買収提案に係る取引の仕組み及び内容等が、関連する法令及び規則等を遵守したものであること

当該買収提案に係る取引の仕組み及び内容が、強圧的二段階買付(最初の買付けで全株式の買付けを勧誘することなく、二段階目の買付条件を不利に設定し、あるいは明確にしないで、公開買付け等の株式買付けを行うことをいいます。)その他買収に応じることを当社株主に事実上強要するおそれがあるものではないこと

当該買収提案を検討するために必要でかつ虚偽のない情報が、当社の要請等に応じて適時に提供されていること、その他本プランの手續に即した真摯な対応がなされていること

当該買収提案を当社が検討(代替案を検討し当社株主に対して提示することを含みます。)するための期間(買収提案の受領日から60日(対価を円貨の現金のみとした買付上限株数を設けない買収提案以外の場合には90日。なお、これらの日数を超える合理的理由がある場合は当該日数。))が確保されていること

当社の本源価値に照らして不十分又は不適切であると認められる条件による買収提案ではないこと

その他企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に適うものであると合理的に認められること

(2) 特定買収者出現時について

特定買収者が出現した場合(出現の有無は、当社に提出された大量保有報告書、公開買付届出書その他適切な方法により判断するものとします。)、すなわち確認決議を得ない特定買収行為が行われた場合、取締役会は、特定買収者が出現した旨の開示のほか、無償割当ての基準日、無償割当ての効力発生日その他本新株予約権の無償割当てに関する必要事項を決定する決議を行い、決定された事項を公表の上、本新株予約権の無償割当てを実行するものとします。但し、無償割当ての基準日以前の日で取締役会が定める日()までに以下の(a)から(c)のいずれかの事由が生じた場合に限り、当該日までに、決議を行った本新株予約権の無償割当ての効力を生じさせない旨を決議することができるものとします。

- (a) 特定買収者の株券等保有割合が20%を下回った旨の大量保有報告書が特定買収者から提出された場合
- (b) 特定買収行為に該当する公開買付けが開始された場合で、当該公開買付けが終了し又は撤回され、その結果、株券等保有割合が20%以上となる当社株券等の保有者が出現しないこととなった場合
- (c) 上記(a)(b)のほか、当該特定買収行為による脅威がなくなったと取締役会が合理的に認めた場合

取締役会は、「無償割当ての基準日以前の日で取締役会が定める日」として、「無償割当基準日の4営業日前の日」を定めております。

(3)本総会承認及び本プランの有効期間等

本総会承認及び本プランの有効期間は、平成28年に開催される定時株主総会の終結後最初に開催される取締役会の終結のときまでとしております。但し、本プランの有効期間の満了前であっても、取締役会は、取締役会決議により、本プランを廃止することができます。また、取締役会は、本総会承認及び本プランの有効期間中、関連する法令等及び金融商品取引所規則の改正もしくはこれらの解釈・運用の変更、又は税制、裁判例等の変更を踏まえ、本総会承認の範囲内で、独立委員会の承認を得たうえで、必要に応じて本プランを見直し、又は変更する場合があります。また、本総会承認又は本プランの有効期間の終了時点で特定買収者が出現している場合には、当該特定買収者に対する措置としてその効力が存続します。

なお、本プランの運用にあたって当社が行う「株券等保有割合」、「保有者」、「共同保有者」、「株券等所有割合」、「特別関係者」、「特定買収者等」、「関連者」、「実質的同一性」その他の必要事項の確認又は認定等は、当該確認又は認定等が必要な時点において当社が合理的に入手できた情報に依拠して行うことができるものとします。

本プランにおいて、金融商品取引法(昭和23年4月13日法律第25号。その後の改正を含む。)の規定に依拠して定義されている用語については、同法に改正がなされた場合には、同改正後の規定において相当する用語に読み替えられるものとします。

また、本プランで引用する法令の規定は、平成25年5月15日現在施行されている規定を前提にしたものであり、同日以降、法令の改廃により上記各項に定める条項又は用語に修正を加える必要が生じた場合には、取締役会において、当該改廃の趣旨を踏まえて、適宜合理的範囲内で読み替えることができるものとします。

(4)本プランの合理性を高めるための工夫(株主意思の反映のための特段の措置等)

本プランは、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として導入されるものですが、その合理性を高めるため以下のような特段の工夫を施しております。

(a)本プランの存続にあたっての株主意思の確認

当社は、株主の皆様を適切に反映させる機会を得るため、本定時株主総会において、本プランの存続について株主の皆様にお諮りし、過半数のご賛同を得て承認可決されました。本プランが存続した場合には、取締役会は本総会承認の内容に服した上で、本新株予約権の無償割当てに関する事項や本プランの円滑な実行に必要な事項・措置を定めることとなります。

(b)本プランが一回の株主総会決議を通じて廃止可能であること

当社取締役の任期は2年ですが、取締役の解任要件について普通決議からの加重等は行っており、1回の株主総会普通決議による取締役の選解任を通じて、取締役会決議により本プランを廃止することが可能であり、この点においても株主の皆様が意思が反映されることとなっております。

(c)独立委員会による勧告

本プランにおける判断の中立性を担保するため、当社の業務執行を行う経営陣から独立している、社外監査役(それらの補欠者を含む)並びに社外有識者(弁護士、公認会計士、大学教授等)から構成される独立委員会が、買収提案の内容につき検討を行い、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に適うものであるかどうかの観点から、買収提案について確認決議を行うべきである旨の勧告決議を行うかどうか、真摯に審議します。

そして、独立委員会から取締役会に対し、確認決議を行うべきである旨の勧告決議がなされた場合、取締役会は、独立委員会の当該勧告決議を最大限尊重しなければならないこととされています。

(d)客観性を高めるための仕組み

取締役会は、上記2.(1)から掲げる事項が全て充たされていると認められる買収提案については、確認決議を行わなければならないものとしており、客観性を高めるための仕組みが採られています。

(e)本総会承認の有効期間の設定等

本総会承認及び本プランの有効期間を本定時株主総会から3年に設定しております。但し、本プランの有効期間の満了前であっても、取締役会は、取締役会決議により、本プランを廃止することができます。また、取締役会は、本総会承認及び本プランの有効期間中、関連する法令等及び金融商品取引所規則の改正もしくはこれらの解釈・運用の変更、又は税制、裁判例等の変更を踏まえ、本総会承認の範囲内で、独立委員会の承認を得たうえで、必要に応じて本プランを見直し、又は変更する場合があります。3年が経過した時点で、取締役会は、附帯条件の見直し等を含め、改めて株主意思の確認を行い、株主の皆様にご判断いただくことを予定しております。

(f)政府指針の適法性・合理性の要件を全て充たしていること

本プランは、経済産業省及び法務省が定めた平成17年5月27日付「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」が求める適法性の要件(新株予約権等の発行の差止めを受けることがないために充たすべき要件)、合理性の要件(株主や投資家等関係者の理解を得るための要件)を全て充たしております。また、経済産業省企業価値研究会の平成20年6月30日付報告書「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の提言内容にも合致しております。

・株主・投資家の皆様に与える影響等

1. 株主・投資家の皆様に与える影響

本プランは、上記 1. において述べましたとおり、当社の企業価値及び株主共同の利益を確保・向上させることを目的としており、株主・投資家の皆様の利益に資するものであると考えております。そして、本プランの導入時点において新株予約権の発行は行われませんので、株主・投資家の皆様の権利に影響が生じることはありません。

仮に特定買収者が将来出現した場合、すなわち確認決議を得ない特定買収行為が行われた場合には、上記 2. (2) のとおり本新株予約権の無償割当てが行われ、本新株予約権が株主の皆様全員に自動的に割り当てられますので、新株予約権の割当ての申込みを行わないことに伴う失権者が生じることはありません。また本新株予約権を当社が一斉に強制取得し、行使条件を充たしている本新株予約権に対して当社株式を交付することも可能としております。なお、無償割当基準日の3営業日前の日以降において上記 2. (2) に述べました無償割当ての中止や割り当てた本新株予約権の無償取得を行うことは予定しておりません。

2. 株主・投資家の皆様に必要となる手続き

本プランの導入時点において、株主・投資家の皆様に必要となる手続等はございません。

仮に特定買収者が出現した場合には、上記 1. のとおり、取締役会は、その旨及び無償割当基準日等を決議し公表します。本新株予約権は無償割当基準日時点の株主の皆様全員に無償で自動的に割り当てられますので、当社が上記公表においてご案内する内容に従い、所定の手続を行っていただくことをお願いいたします。

本新株予約権の無償割当てが行われた場合、株主の皆様は、当社所定の新株予約権行使請求書その他当社の定める書類をご提出いただくとともに取得する株式1株あたり1円の払込みを行うことによって、本新株予約権を行使することができます。但し、上記 1. のとおり本新株予約権の強制取得が行われる場合には、行使条件を充たしている本新株予約権に対して当社株式が自動的に交付されますので、株主の皆様は本新株予約権の行使手続をとっていただく必要はございません。なお、特定買収者等に該当しないことを確認させていただくための合理的手続を定めることを予定しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当企業グループの経営成績及び財務状況等（株価等を含む）に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 当企業グループがとっている特異な経営方針

当企業グループは国内市場の販売力の強化はもとより、海外市場の開拓を積極的に進めております。売上高に占める海外売上比率は、平成23年3月期は50.8%、平成24年3月期は53.6%、そして平成25年3月期は45.8%となっております。主として、販売先である北米、中国、アジア、大洋州の経済状況の影響を受けております。

これらの情報は第5【経理の状況】のセグメント情報等として開示しております。

また、当企業グループの事業では新規製品を継続的に市場に投入していく必要があるため研究開発力が経営の重要な要素となっております。そのため、将来の企業成長には主に新製品の開発の成果に依存するというリスクがあります。

(2) 研究開発活動及び人材育成について

当企業グループは、道路建設機械関連の専門メーカーとして、市場において新規製品を継続的に投入していく必要があります。研究開発費の過去3年間の推移をみますと、平成23年3月期は574,197千円、平成24年3月期は680,053千円、平成25年3月期は711,021千円となっており、新製品の開発等に積極的に取り組んでおります。

研究開発の成果は不確実なものであり、必ずしも成果に結びつかないというリスクがあります。また、当企業グループの企業成長のためには、特に研究開発に係わる有能な人材に依存しますので、技術スキルの高い人材の確保と育成並びに研究成果の適正な評価が重要となっております。

このような人材を確保又は育成できなかった場合には、当企業グループの企業成長、経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 海外活動に係わるリスクについて

当企業グループは、海外市場の開拓を積極的に進めているため、海外の各国における次のようなリスクがあるため、これらの事象が発生した場合は当企業グループの経営成績及び財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

予期しえない法律・規制、不利な影響を及ぼす租税制度の変更

社会的共通資本（インフラ）が、未整備なことによる当企業グループの活動への影響

不利な政治的要因の発生

戦争等による社会的混乱

主要な市場である北米、アジアにおける景気及びそれに伴う予測を超えた需要変動

(4) 法的規制等について

当企業グループは、国内の法的規制のほかに事業展開している各国の法的規制、たとえば事業・投資の許可、関税・輸出入規制等の適用を受けております。また、将来において現在予期し得ない法的規制等が設けられる可能性があります。

(5) 株式保有リスクについて

当企業グループは、金融機関や販売又は仕入に係る取引会社の株式を保有しているため、株式市場の価格変動リスクを負っております。株式の価格変動リスクについては特別のヘッジ手段を用いておりません。なお、有価証券に係る時価に関する情報は、第5【経理の状況】の有価証券関係の注記に記載しております。

(6) 重要な訴訟等について

当企業グループは、国内及び海外事業に関連して、訴訟、紛争、その他の法律的手続きの対象となるリスクがあります。これらの法的なリスクについては当企業グループの管理部門が一括管理しており、必要に応じて取締役会及び監査役に報告する管理体制となっております。当連結会計年度において当企業グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟は提起されておりませんが、将来重要な訴訟等が提起された場合には、当企業グループの経営成績及び財務状況等に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(7) 為替変動リスクについて

当企業グループの事業は、北米、インドネシア、中国に製品等の生産拠点を設け、全世界に販売を行っております。各地域における売上高、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高は、当企業グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

当企業グループが生産を行う地域の通貨価値の下落は、それらの地域における製造の調達コストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、利益と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。これらの悪影響を最小限に食い止めるために為替予約等の実施を行ってはおりますが、中期的な通貨変動により、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できない場合があるため、為替レートの変動は当企業グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当連結会計年度において、為替差益47,748千円を計上しております。

(8) 生産物責任リスクについて

当企業グループは道路転圧用各種ロードローラ等を製造しております。生産物賠償責任については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありませんし、また、引き続き当企業グループがこの様な保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。生産物賠償責任につながるような製品の欠陥は、多額のコストや当企業グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上高が低下し、当企業グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 売上債権管理上のリスクについて

当企業グループの販売形態については、商社及び有力代理店を通じた間接販売とユーザへの直接販売があります。販売先において資金繰り等の財政困難な状況にあった場合、当企業グループの事業及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。当連結会計年度において、重大な貸倒れの発生はありません。

(10) 繰延税金資産の回収可能性について

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合は繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

研究開発活動は、主に技術研究所において行われております。

技術研究所では、グローバル化を視野に入れた開発を行う一方、昨今のエネルギー事情を考慮した省エネルギーで効率性を重視した建設機械作りのための改良及び応用の研究開発を行っております。現在、研究開発スタッフは、日本53人です。

当連結会計年度の主な活動状況としては、次のとおりです。

前連結会計年度から引き続き世界戦略製品として取り組んで参りましたローラの具体的な製品開発が完了し、量産化へ向けて動き始めております。国内及び米国EPA（連邦環境保護庁）の4次排出ガス規制対応については、振動ローラ、タイヤローラ、ロードローラの開発を順次進めております。

道路維持補修機械としては、ロードスタビライザを用いた工法とセットでの技術指導を含めた新興国支援を進めております。要素技術及び周辺機器等の研究開発としては、締固めの情報管理システム及び作業時の安全装置の更なる向上を図っております。その他、製品の超低騒音化、低炭素化に向けた研究開発を行うとともに、震災復興を支援する機械の改善改良を行っております。

当連結会計年度における産業財産権の総数は135件（出願件数 139件）となっております。

なお、当連結会計年度における研究開発費は711,021千円（前連結会計年度は680,053千円）で、セグメント別では日本は706,999千円、米国は3,987千円、インドネシアは34千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当企業グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当企業グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5〔経理の状況〕の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、特に以下の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当企業グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当企業グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度比1,704,604千円増（9.4%増）の19,910,824千円とすることが出来ました。営業利益を35.2%増の888,425千円（前連結会計年度は、営業利益657,093千円）、経常利益を同57.7%増の792,085千円（前連結会計年度は、経常利益502,273千円）、当期純利益は同2.2倍の736,745千円（前連結会計年度は、333,245千円）と、増収増益を達成することが出来ました。

当連結会計年度における当企業グループを取り囲む事業環境は、中国の経済成長鈍化や欧州の債務問題、米国の歳出削減の影響が世界経済へと伝播する中、道路建設機械業界では、成長拡大基調にあった海外市場が調整局面を迎える一方、国内市場では東日本大震災からの復興工事本格化に伴い高水準の需要環境が続きました。

このような情勢の下で当企業グループでは、国内復興工事への製品供給とサービス対応に注力するとともに、中長期成長戦略である海外市場開拓並びに組織的ものづくり能力強化とグローバル連結経営体制づくりを継続的に進めて参りました。

以下、連結損益計算書に重要な影響を与えた要因について分析致します。

売上高の分析

国内向け売上高は、震災復興工事による需要拡大に加え、西日本でも公共工事活発化に伴う需要増加があり、前連結会計年度比2,352,071千円増（27.8%増）の10,798,553千円とすることが出来ました。

海外向け売上高につきましては、中国を含むアジア向け販売が減少に転じるとともに、世界市場全体でも販売が伸び悩みました結果、前連結会計年度比647,466千円減（6.6%減）の9,112,271千円に留まりました。

北米向け売上高は、住宅建設投資回復などによりレンタル業界の買換え需要が拡大基調に推移しましたが、財政の崖問題や排ガス規制導入に伴い、主力の舗装用機械販売やディーラー向け販売が伸び悩み、前連結会計年度比160,080千円減（7.3%減）の2,027,047千円に留まりました。

アジア向け売上高は、メコン川流域諸国で販売が堅調に推移したものの、インドネシアの鉱山向け販売や中国向け販売の低迷により、前連結会計年度比562,343千円減（9.7%減）の5,245,112千円に減少しました。

中近東・ロシアC I S向け売上高は、ロシア向け販売が増加基調に推移し、前連結会計年度比91,040千円増（13.0%増）の790,615千円となりました。

その他市場向け売上高は、オセアニア向け販売が拡大基調に推移したものの、中南米とアフリカ向け販売が振るわず、前連結会計年度比16,083千円減（1.5%減）の1,049,495千円に留まりました。

営業外損益及び特別損益の分析

当連結会計年度の営業外収益につきましては、受取配当金の増加や昨今の超円高水準の影響から為替差益の計上により、営業外収益合計は136,967千円となり前連結会計年度より54,316千円増加となりました。営業外費用につきましては、前連結会計年度の為替差損の減少及び、金融手数料が増加したこと等から、営業外費用合計は233,307千円となり前連結会計年度より4,164千円減少となりました。特別利益合計は3,853千円で、固定資産売却益や、前連結会計年度の保険解約返戻金の減少により、前連結会計年度より11,092千円減少となりました。特別損失合計は13,403千円で、固定資産処分損の増加や団体生命保険解約損の計上等により、前連結会計年度より5,108千円増加となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度における総資産は28,700,769千円となり、前連結会計年度末に比べ2,648,269千円の増加となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が1,820,790千円増加、受取手形及び売掛金が741,824千円増加し、たな卸資産が502,850千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,223,996千円増加し、21,124,885千円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が351,461千円増加、投資有価証券が140,405千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ424,273千円増加し、7,575,883千円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が59,317千円減少、短期借入金が1,587,265千円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,256,108千円減少し、10,667,150千円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が2,738,092千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ2,802,634千円増加し、3,758,723千円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が567,061千円増加、その他有価証券評価差額金が313,781千円増加、為替換算調整勘定が219,785千円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比べ1,101,744千円増加し、14,274,895千円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.8ポイント減少し、49.7%となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加とたな卸資産の減少及び長期借入れによる収入等により、前連結会計年度末に比べ1,740,785千円増加し、当連結会計年度末には4,888,834千円（前連結会計年度比55.3%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、1,345,270千円（前連結会計年度は378,204千円の減少）であります。

これは主に、税金等調整前当期純利益782,534千円や売上債権の増加額600,174千円、たな卸資産の減少額967,414千円、仕入債務の減少額307,647千円及び減価償却費、製品保証引当金等の非資金的損益項目を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、69,225千円（前連結会計年度は221,002千円の減少）であります。

これは主に、有形固定資産の取得による支出317,488千円、投資有価証券の売却による収入300,426千円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、997,730千円（前連結会計年度は306,334千円の減少）であります。

これは主に、長期借入れによる収入2,867,823千円、長期借入金の返済による支出1,399,043千円及び親会社による配当金の支払額169,683千円を反映したものであります。

資金需要について

当連結会計年度において、有形固定資産と無形固定資産（ソフトウェア等）で348,825千円の設備投資を行っております。所要資金は自己資金及び銀行借入によって賄い、新株式・社債発行等による資金の調達はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当企業グループを取り囲む事業環境は、中国の経済成長鈍化や欧州の債務問題、米国の歳出削減の影響が世界経済へと伝播する中、道路建設機械業界では、成長拡大基調にあった海外市場が調整局面を迎える一方、国内市場では東日本大震災からの復興工事本格化に伴い高水準の需要環境が続きました。

そのような中で、当企業グループでは、新興国市場開拓の更なる推進と内部利益創出に向けて、機械設備等を中心に、348,825千円の設備投資を行いました。

日本では、当社の生産工場において土地の取得及び生産設備の増強等275,686千円、米国では5,152千円、インドネシアでは61,623千円、中国では7,056千円であります。

2【主要な設備の状況】

当企業グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
生産センター (埼玉県川越市)	日本	ロードローラ 等の製造	360,726	106,878	505,684 (67,854.98)	167,136	46,602	1,187,028	102
グローバルサービス部 (埼玉県久喜市)	日本	サービス業務 ・ 販売業務	131,454	14,863	172,261 (37,436.92)	15,522	7,147	341,250	33
技術研究所 (埼玉県久喜市)	日本	研究・開発等	185,128	11,239	420,924 (35,484.92)	3,669	12,254	633,217	62
本社 (東京都港区)	日本	全社的 管理業務 販売業務	24,637	53,828	-	13,217	10,896	102,580	34
関東営業所 ほか6営業所	日本	販売業務	51,830	19,875	346,232 (6,394.61)	3,412	3,686	425,037	39

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
酒井機工(株)	本社事務所 (埼玉県久喜市)	日本	全社的 管理業務 販売業務	11	-	-	-	322	334	8
東京フジ(株)	本社工場 (埼玉県鴻巣市)	日本	建設機械生産 及び部品加工	42,800	32,437	96,690 (5,380.00)	2,554	6,818	181,301	24
(株)コモド	本社事務所 (埼玉県久喜市)	日本	道路舗装・補 修工事の設 計、施工、管理 及び請負業	-	16,163	-	111,159	738	128,061	10

(3)在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
SAKAI AMERICA, INC.	本社事務所、 アトランタ工場 (アメリカ合衆 国ジョージア州 アデアーズビル)	米国	ロードロー ラ等の製造 及び部品加 工設備	237,045	16,049	148,844 (179,682.36)	18,293	2,711	422,944	31
P.T.SAKAI INDONESIA	ジャカルタ工場 (インドネシア 西ジャワ州プカ シ市)	インドネ シア	ロードロー ラ等の製造 及び部品加 工設備	76,894	74,986	60,540 (10,800.00)	7,426	11,860	231,708	73
P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA	ジャカルタ工場 (インドネシア 西ジャワ州プカ シ市)	インドネ シア	ロードロー ラ等の製造 及び部品加 工設備	68,000	40,664	60,683 (12,490.20)	35,107	23,798	228,254	17
酒井工程机 械(上海) 有限公司	上海工場 (中国 上海市)	中国	ロードロー ラ等の製造 及び部品加 工設備	273,292	56,936	151,559 (33,334.70)	109	10,475	492,373	70

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当企業グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たってはグループ会議において当社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	149,900,000
計	149,900,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,620,172	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	42,620,172	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年10月1日	22	42,620	-	3,115,199	247,234	6,584,217

(注) 日本アイディシー(株)との合併(合併比率1:9.45)に伴うものであります。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	49	115	47	3	6,390	6,634	-
所有株式数(単元)	-	12,589	2,228	4,703	977	4	21,720	42,221	399,172
所有株式数の割合 (%)	-	29.82	5.28	11.14	2.31	0.01	51.44	100	-

(注) 1. 自己株式203,985株は、「個人その他」に203単元及び「単元未満株式の状況」に985株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,099	4.92
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1-3-3 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	2,091	4.90
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイラ ンドトリトンスクエアオフィスタワーZ 棟)	1,485	3.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	1,481	3.47
酒井 一郎	東京都港区	1,075	2.52
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	960	2.25
ニチレキ株式会社	東京都千代田区九段北4-3-29	816	1.91
油研工業株式会社	神奈川県綾瀬市上土棚中4-4-34	671	1.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	621	1.45
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	569	1.33
計	-	11,871	27.85

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 203,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,018,000	42,018	-
単元未満株式	普通株式 399,172	-	1単元(1,000株)未 満の株式
発行済株式総数	42,620,172	-	-
総株主の議決権	-	42,018	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
酒井重工業株式会社	港区芝大門1-4-8	203,000	-	203,000	0.48
計	-	203,000	-	203,000	0.48

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,553	1,837,199
当期間における取得自己株式	400	124,700

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	203,985	-	204,385	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、道路建設機械の製造・販売を業とする公共性の高い業種であり、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当の継続を重視し、業績と健全な財務体質に裏付けられた成果の配分を基本方針としています。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、剰余金の配当（中間配当）を行うことができる。」旨を定款に定めております。

内部留保資金につきましては、事業の運転資金、事業戦略に基づく再投資、将来に備えた財務体質強化に有効活用するとともに、資金需要と経済性を考慮しつつ自社株式消却を実施して参ります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月13日 取締役会決議	84,838	2.0
平成25年6月27日 定時株主総会決議	106,040	2.5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第61期	第62期	第63期	第64期	第65期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	268	188	195	287	363
最低(円)	101	108	111	124	182

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	237	258	307	335	308	329
最低(円)	182	216	257	282	264	275

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		酒井 一郎	昭和36年12月4日生	平成2年7月 当社入社 平成3年6月 当社取締役就任 経営企画室副 室長 平成5年7月 当社常務取締役就任 業務推進 室長 平成7年3月 当社代表取締役社長就任(現 任) 平成7年4月 SAKAI AMERICA, INC. 取締役会 長就任 平成12年1月 SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. 取締役会長就任 平成14年10月 当社代表取締役社長 北米事業部長 平成14年10月 SAKAI AMERICA, INC. 取締役会 長兼社長就任 平成14年10月 SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. 取締役会長兼社長就任 平成15年11月 SAKAI AMERICA, INC. 取締役会 長就任 平成15年12月 SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. 取締役会長就任 平成20年12月 SAKAI AMERICA, INC. 取締役会 長就任	(注) 5	1,075
専務取締役	統括本部長	土井 清徳	昭和24年1月1日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 当社技術研究所開発グループ マネージャー 平成12年10月 当社技術研究所長 平成14年10月 当社グローバル生産本部技術 研究所長 平成15年6月 当社取締役就任 グローバル生 産本部技術研究所長 平成17年1月 当社取締役 グローバル生産本 部副本部長 技術研究所長 平成17年4月 当社取締役 グローバル生産本 部副本部長兼グローバル最適 調達プロジェクトリーダー兼 事業推進部長 平成17年6月 当社常務取締役就任 グローバ ル生産本部副本部長兼グロー バル最適調達プロジェクト リーダー兼事業推進部長 平成18年4月 当社常務取締役 グローバル生 産本部長 平成22年4月 当社常務取締役 統括本部長 平成23年7月 当社専務取締役就任 統括本部長 (現任)	(注) 5	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術研究所長	岩隈 秀樹	昭和30年5月15日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年10月 当社事業開発部長 平成14年10月 当社事業推進部長 平成16年6月 当社取締役就任 事業推進部長 平成16年7月 当社取締役 平成16年7月 酒井工程机械(上海)有限公司総経理就任 平成19年5月 当社取締役 中国事業本部長兼酒井工程机械(上海)有限公司董事長就任 平成19年7月 当社常務取締役就任 中国事業本部長兼酒井工程机械(上海)有限公司董事長 平成22年4月 当社常務取締役 酒井工程机械(上海)有限公司董事長兼技術研究所担当 平成22年6月 当社常務取締役 平成23年4月 当社常務取締役 技術研究所担当 平成25年4月 当社常務取締役 技術研究所長(現任)	(注)3	27
常務取締役		富取 幸彦	昭和29年6月14日生	昭和54年4月 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほコーポレート銀行)入行 平成16年4月 株式会社みずほコーポレート銀行プロダクツ業務管理部部長 平成20年5月 当社北米事業本部副本部長 平成20年6月 当社取締役就任 北米事業本部副本部長 平成22年7月 当社常務取締役就任 北米事業本部兼管理部担当 平成23年4月 SAKAI AMERICA, INC. 取締役会長就任(現任) 平成24年4月 当社常務取締役 北米事業本部兼管理部担当、コンプライアンス・リスク管理担当(現任)	(注)3	13
取締役	経営企画部長	清宮 一志	昭和28年10月31日生	昭和59年7月 当社入社 平成14年10月 当社グローバル生産本部国際調達部長 平成16年6月 当社取締役就任 グローバル生産本部国際調達部長 平成18年4月 当社取締役 グローバル生産本部国際調達部長兼グローバル最適調達プロジェクトリーダー 平成20年4月 当社取締役 グローバル生産本部副本部長兼グローバル生産本部国際調達部長 平成21年4月 当社取締役 経営企画部長兼国際調達部担当(現任)	(注)3	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	北米事業本部長	福田 正巳	昭和28年10月17日生	平成15年7月 三井物産㈱本店通信・交通・ インダストリアルシステム本 部、企画業務室マネージャー 平成15年11月 当社入社 SAKAI AMERICA, INC. 取締役社長就任 平成17年1月 当社北米事業部副事業部長 SAKAI AMERICA MANUFACTURING, INC. 取締役会長就任 平成17年4月 当社北米事業本部長 平成17年6月 当社取締役就任 北米事業本部 長（現任） 平成20年12月 SAKAI AMERICA, INC. 取締役社 長就任（現任）	(注) 5	29
取締役	技術研究所副 所長	月本 行則	昭和32年9月24日生	昭和55年4月 当社入社 平成12年10月 当社事業開発部部長代理 平成14年10月 SAKAI AMERICA, INC. 技術部長 兼当社事業推進部部長代理 平成18年4月 当社事業推進部長 平成18年6月 当社取締役就任 事業推進部長 平成25年4月 当社取締役 技術研究所副所長 （現任）	(注) 3	21
取締役	海外事業本部長	渡邊 亮介	昭和27年6月27日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年4月 当社海外事業本部海外営業第 3部長 平成19年4月 当社海外事業本部海外営業第 3部長兼ロシアプロジェクト リーダー 平成19年5月 当社海外事業本部長兼海外営 業第1部長兼ロシアプロジェ クトリーダー 平成19年6月 当社取締役就任 海外事業本部 長兼海外営業第1部長兼ロシ アプロジェクトリーダー 平成20年4月 当社取締役 海外事業本部長兼 海外営業第1部長 平成22年4月 当社取締役 海外事業本部長 （現任）	(注) 5	18

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	生産センター長	黒沢 吉信	昭和29年12月21日生	昭和56年9月 当社入社 平成16年4月 当社グローバル生産本部生産センター長代理兼生産技術室長 平成16年6月 サカイエンジニアリング㈱代表取締役社長(現任) 平成17年4月 当社グローバル生産本部生産センター長兼生産管理統括部長 平成18年4月 当社グローバル生産本部生産センター長 平成19年6月 当社取締役就任 グローバル生産本部生産センター長 平成20年4月 当社取締役 グローバル生産本部副本部長兼グローバル生産本部生産センター長 平成22年4月 当社取締役 生産センター長(現任)	(注) 5	20
取締役	国内事業本部長	加藤 孝	昭和26年5月6日生	昭和53年2月 当社入社 平成15年4月 当社国内事業部国内営業部関東営業所長 平成18年6月 当社国内事業本部国内営業部長 平成19年9月 当社国内事業本部長 平成20年6月 当社取締役就任 国内事業本部長 平成22年4月 当社取締役 国内事業本部長兼グローバルサービス部担当(現任)	(注) 3	14
取締役	中国事業本部長	菅原 嗣夫	昭和29年11月25日生	昭和53年4月 当社入社 平成17年4月 当社海外事業本部営業第1部長 酒井工程机械(上海)有限公司営業第二部長 平成18年4月 酒井工程机械(上海)有限公司副総経理 平成19年4月 酒井工程机械(上海)有限公司副総経理、営業業務部長 当社海外事業本部中国事業本部 平成20年4月 酒井工程机械(上海)有限公司総経理 当社中国事業本部中国事業部長 平成20年6月 当社取締役就任 中国事業本部中国事業部長 平成22年4月 当社取締役 中国事業本部長酒井工程机械(上海)有限公司総経理 平成22年6月 当社取締役 中国事業本部長酒井工程机械(上海)有限公司董事長、総経理就任(現任)	(注) 3	36

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		渡辺 秀善	昭和28年6月30日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年4月 当社管理部部長代理 平成16年4月 当社管理部部長 平成18年6月 当社取締役就任 管理部長 平成18年7月 当社取締役 管理部長兼コンプライアンス・リスク管理担当 平成24年4月 当社取締役 管理部担当 平成24年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	21
監査役		寺口 正治	昭和19年10月23日生	平成16年7月 財務事務官退官 平成16年8月 税理士登録 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)2	6
監査役		徳永 隆一	昭和21年1月22日生	昭和46年3月 社団法人日本産業機械工業会入社 昭和62年4月 同社団法人建設機械部長 平成2年4月 日本建設機械工業会へ転籍、業務部長 平成2年6月 社団法人日本建設機械工業会業務部長 平成15年4月 同社団法人事務局長 平成17年12月 同社団法人常務理事 平成23年10月 一般社団法人(同年9月社団法人が移行)日本建設機械工業会参与 平成24年5月 同一般社団法人参与退任 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						1,328

- (注) 1. 監査役寺口正治及び徳永隆一は、社外監査役であります。
2. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 3. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 5. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び施策の実施状況)

当企業グループは、道路建設機械等の製造・販売を行う企業として、グローバル企業の観点から平成19年7月に企業行動憲章を制定致しております。国土開発という社会事業に貢献すること、和の精神を基本理念とし、社会倫理に基づく「誠実で正しい姿勢」を常に追及しており、社会事業に貢献するために、株主の皆様をはじめ取引先、国際・地域社会、従業員等の各ステークホルダーの皆様と良好な関係を築き、グローバル企業として発展すべく、コーポレート・ガバナンス体制の充実を図っております。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は、株主総会、取締役及び取締役会、代表取締役、監査役及び監査役会、会計監査人をコーポレート・ガバナンスの基本骨格とし、それぞれの会社機関の相互関係が法令・定款に基づいて有効に機能する会社運営を基本としております。

また、当社は監査役設置会社であり、社内取締役11名と監査役会においては常勤監査役1名、社外監査役2名で構成しております。

また、役付役員を主体とした最高意思決定機関である経営会議及び主要部門の責任者で構成する経営企画会議を設け、これらは原則毎月開催しております取締役会開催日の前日に開催することで、取締役会の議案・審議の迅速化を諮るためであります。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社の業務内容に精通した取締役で構成する取締役会による監督を行い、社外取締役は選任しておりません。取締役会に対する監視機能としては経営の適正性・適法性を監視するため、当社の事業に精通した者と財務に精通した社外監査役2名を、東京証券取引所が定める独立役員に指定すると共に、社内取締役1名は銀行出身者であり、経営全般の観点から意見を述べる等、客観的な監査が行われていると判断し、現状の体制を採用しております。

八 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

会社の業務の適正を確保するための体制（内部統制体制）構築決議に基づき、コンプライアンス・リスク管理担当取締役を選定し、内部監査室及びコンプライアンス室、リスク管理室による体制整備を実施しております。

内部統制委員会の配下にコンプライアンス部会、財務統制部会、情報セキュリティ部会を設置し、都度委員会又は各部会を開催しております。

コンプライアンス部会は会社法に基づく内部統制システム構築とコンプライアンス経営実現を目的とし、財務統制部会は金融商品取引法に基づく財務統制監査報告書の適正性・信頼性を確保するための体制構築を目的とし、また情報セキュリティ部会は情報セキュリティ推進体制構築を目的として鋭意活動しております。

現在、開催しております内部統制委員会において、現存するリスクやグループ全般にわたり、検討・報告会を開催しております。

また、リスク管理規程に基づき、月1回開催される取締役会において、特に財務面の観点から売掛金回収等のグループ子会社の担当役員より、リスク事項について報告がなされております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の監査役会は常勤監査役1名と社外監査役2名で構成されております。また、内部監査室は7名で構成され、独立した専任者を置き、監査役と連携を取り年間の監査日程を代表取締役社長の承認の下作成し、実施結果を内部監査規程に基づき取締役会又は内部統制委員会開催時に報告しております。

また、監査役及び内部監査室は監査法人の監査への立会並びに監査報告会に出席することにより、取締役の業務執行の妥当性、効率性など広く検証するなどの経営監視も行ってまいります。

社外取締役及び社外監査役

現在、当社に社外取締役はおりません。

なお、主要取引金融機関出身の役員が1名おり、豊富な経験を有し、取締役会においても適正性の面から助言・意見を述べる等、社外取締役に期待される役割を果たしていると考えます。

社外監査役については、財務関係に精通し、財務に関する妥当性・適正性を確保するための助言・提言をいただくため、寺口正治氏を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。また、一般社団法人日本建設機械工業会における長年の経験から、世界の建設機械業界に関する豊富な知見を有しており、この分野を中心とした幅広い識見を当社の監査に反映していただくため、徳永隆一氏を選任しており、寺口正治氏と同様に、独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

なお、2名の社外監査役及び一般社団法人日本建設機械工業会との人的関係、資本的關係又は取引關係その他利害關係はありません。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性についての特段の定めはありませんが、各々の専門的知見に基づく客観的かつ適切な監査及び監督といった役割と、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

役員報酬の内容

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当社の役員報酬の限度額は、平成20年6月27日の定時株主総会決議において取締役年額200,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない）、監査役年額30,000千円以内であり、支払った報酬の内容は次のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (千円)	対象となる 役員の員数 (人)
取締役	117,278	12
監査役 (社外監査役を除く。)	9,209	2
社外役員	6,701	3

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内容
72,654	8	使用人兼務役員としての給与等 (賞与含む)であります。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 40銘柄 2,305,678千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)小松製作所	150,000	353,850	取引関係維持のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	723,030	297,888	"
ニチレキ(株)	486,000	218,700	"
油研工業(株)	823,000	147,317	"
東プレ(株)	159,000	138,171	"
阪和興業(株)	220,000	82,720	"
ナラサキ産業(株)	498,750	69,825	"
(株)カナモト	70,000	68,880	"
日工(株)	160,000	51,200	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	376,269	50,796	"
西尾レントオール(株)	45,100	49,610	"
東京海上ホールディングス(株)	20,000	45,420	"
前田道路(株)	43,037	44,285	"
(株)ワキタ	50,000	34,350	"
三井物産(株)	20,000	27,140	"
日本道路(株)	69,216	24,364	"
英和(株)	66,000	23,562	"
ユアサ商事(株)	113,725	16,376	"
前田建設工業(株)	39,858	14,508	"
(株)ニッパンレンタル	30,600	8,292	"
(株)NIPPON	6,669	6,128	"
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	16,017	4,949	"
大林道路(株)	17,685	4,545	"
(株)佐藤渡辺	20,000	4,440	"
(株)りそなホールディングス	10,000	3,810	"
第一生命保険(株)	31	3,543	"
(株)福田組	11,000	3,278	"
日立建機(株)	1,583	2,898	"
(株)南陽	6,050	2,643	"
(株)奥村組	5,407	1,757	"

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	723,030	403,450	取引関係維持のため
(株)小松製作所	150,000	337,350	"
ニチレキ(株)	486,000	304,236	"
油研工業(株)	823,000	200,812	"
東プレ(株)	159,000	149,460	"
(株)カナモト	70,000	137,550	"
ナラサキ産業(株)	498,750	95,261	"
西尾レントオール(株)	45,100	76,670	"
(株)みずほフィナンシャルグループ	376,269	74,877	"
阪和興業(株)	220,000	74,580	"
日工(株)	160,000	55,360	"
前田道路(株)	43,037	54,829	"
東京海上ホールディングス(株)	20,000	53,000	"
(株)ワキタ	50,000	50,250	"
日本道路(株)	69,216	28,032	"
英和(株)	66,000	26,730	"
三井物産(株)	20,000	26,260	"
ユアサ商事(株)	113,725	22,745	"
前田建設工業(株)	39,858	15,146	"
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	16,017	10,939	"
(株)N I P P O	6,669	7,622	"
大林道路(株)	17,685	6,366	"
(株)佐藤渡辺	20,000	6,180	"
(株)ニッパンレンタル	30,600	6,120	"
(株)りそなホールディングス	10,000	4,880	"
(株)福田組	11,000	4,081	"
第一生命保険(株)	31	3,921	"
(株)南陽	6,050	3,478	"
日立建機(株)	1,583	3,210	"
(株)奥村組	5,407	2,000	"

八 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
純投資目的で保有する投資株式はございません。

会計監査の状況

会計監査人につきましては、あらた監査法人を選任しております。定期的な会合を持ち、情報の共有化を図るなど緊密な連携を保っております。

当期における業務を執行した公認会計士はあらた監査法人に所属しており、その氏名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名：田邊 晴康、大橋 佳之
- ・会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士 2名、その他 9名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役及び監査役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規程により、取締役会の決議をもって、自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に規程する中間配当を取締役会の決議をもって行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【 監査報酬の内容等】

【 監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	42,000	1,000	41,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	42,000	1,000	41,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるSAKAI AMERICA, INC.、P.T. SAKAI INDONESIA及びP.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopersと監査契約を締結しております。SAKAI AMERICA, INC.の監査証明業務に基づく報酬額は9,489千円、P.T. SAKAI INDONESIAの監査証明業務に基づく報酬額は2,332千円、P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAの監査証明業務に基づく報酬額909千円であります。

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるSAKAI AMERICA, INC.、P.T. SAKAI INDONESIA及びP.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているPricewaterhouseCoopersと監査契約を締結しております。SAKAI AMERICA, INC.の監査証明業務に基づく報酬額は10,446千円、P.T. SAKAI INDONESIAの監査証明業務に基づく報酬額は2,514千円、P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAの監査証明業務に基づく報酬額997千円であります。

【 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、IFRS(国際財務報告基準)への移行に関する助言業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【 監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 3,248,051	2 5,068,841
受取手形及び売掛金	3 6,683,160	3 7,424,984
商品及び製品	4,003,460	3,989,591
仕掛品	1,942,493	1,623,178
原材料及び貯蔵品	2,696,514	2,526,847
繰延税金資産	2,512	168,933
その他	331,089	324,999
貸倒引当金	6,391	2,492
流動資産合計	18,900,889	21,124,885
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 5,221,506	2 5,431,473
減価償却累計額	3,832,629	3,982,334
建物及び構築物(純額)	1,388,876	1,449,138
機械装置及び運搬具	3,486,717	3,652,633
減価償却累計額	3,114,469	3,208,745
機械装置及び運搬具(純額)	372,248	443,887
土地	2 1,543,437	2 1,691,939
リース資産	407,929	529,054
減価償却累計額	104,429	184,536
リース資産(純額)	303,499	344,518
その他	1,332,257	1,394,879
減価償却累計額	1,225,005	1,257,587
その他(純額)	107,251	137,292
有形固定資産合計	3,715,314	4,066,776
無形固定資産	125,870	175,778
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 2,281,809	1, 2 2,422,214
長期貸付金	892	697
繰延税金資産	6,914	7,422
長期預金	70,000	70,000
その他	973,777	833,402
貸倒引当金	22,968	408
投資その他の資産合計	3,310,425	3,333,329
固定資産合計	7,151,610	7,575,883
資産合計	26,052,499	28,700,769

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 4,977,557	3 4,918,240
短期借入金	2 5,756,522	2 4,169,257
未払法人税等	76,809	131,176
繰延税金負債	20,000	19,000
製品保証引当金	57,902	68,511
その他	3 1,034,467	3 1,360,964
流動負債合計	11,923,259	10,667,150
固定負債		
長期借入金	2 31,316	2 2,769,408
リース債務	291,027	336,310
繰延税金負債	197,513	309,664
退職給付引当金	52,830	60,343
その他	383,401	282,996
固定負債合計	956,088	3,758,723
負債合計	12,879,348	14,425,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	3,811,205	4,378,266
自己株式	44,743	46,580
株主資本合計	13,242,802	13,808,027
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	462,483	776,264
為替換算調整勘定	544,470	324,684
その他の包括利益累計額合計	81,986	451,580
少数株主持分	12,335	15,288
純資産合計	13,173,151	14,274,895
負債純資産合計	26,052,499	28,700,769

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	18,206,220	19,910,824
売上原価	13,913,825	15,179,358
売上総利益	4,292,394	4,731,466
販売費及び一般管理費		
運搬費	297,849	323,328
給料及び賞与	1,496,288	1,566,894
技術研究費	¹ 680,053	¹ 711,021
その他	1,161,109	1,241,797
販売費及び一般管理費合計	3,635,300	3,843,041
営業利益	657,093	888,425
営業外収益		
受取利息	8,125	3,769
受取配当金	40,190	43,735
保険配当金	1,009	2,292
為替差益	-	47,748
助成金収入	826	700
その他	32,498	38,721
営業外収益合計	82,651	136,967
営業外費用		
支払利息	131,274	135,250
金融手数料	58,715	87,603
為替差損	34,642	-
その他	12,838	10,452
営業外費用合計	237,471	233,307
経常利益	502,273	792,085
特別利益		
固定資産売却益	² 11,469	² 3,853
投資有価証券売却益	0	-
保険解約返戻金	3,475	-
特別利益合計	14,945	3,853
特別損失		
固定資産処分損	³ 960	³ 3,760
減損損失	5,395	772
投資有価証券評価損	1,890	-
保険解約損	-	8,770
ゴルフ会員権評価損	49	100
特別損失合計	8,295	13,403
税金等調整前当期純利益	508,923	782,534
法人税、住民税及び事業税	179,861	225,957
法人税等調整額	8,026	183,278
法人税等合計	171,835	42,678
少数株主損益調整前当期純利益	337,087	739,856
少数株主利益	3,842	3,110
当期純利益	333,245	736,745

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	337,087	739,856
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,333	313,781
為替換算調整勘定	57,936	221,582
その他の包括利益合計	18,397	535,363
包括利益	355,485	1,275,219
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	352,746	1,270,312
少数株主に係る包括利益	2,738	4,907

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,115,199	3,115,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,115,199	3,115,199
資本剰余金		
当期首残高	6,361,142	6,361,142
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,361,142	6,361,142
利益剰余金		
当期首残高	3,605,241	3,811,205
当期変動額		
剰余金の配当	127,281	169,683
当期純利益	333,245	736,745
当期変動額合計	205,963	567,061
当期末残高	3,811,205	4,378,266
自己株式		
当期首残高	43,811	44,743
当期変動額		
自己株式の取得	932	1,837
当期変動額合計	932	1,837
当期末残高	44,743	46,580
株主資本合計		
当期首残高	13,037,771	13,242,802
当期変動額		
剰余金の配当	127,281	169,683
当期純利益	333,245	736,745
自己株式の取得	932	1,837
当期変動額合計	205,031	565,224
当期末残高	13,242,802	13,808,027

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	386,149	462,483
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,333	313,781
当期変動額合計	76,333	313,781
当期末残高	462,483	776,264
為替換算調整勘定		
当期首残高	487,638	544,470
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	56,832	219,785
当期変動額合計	56,832	219,785
当期末残高	544,470	324,684
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	101,488	81,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,501	533,567
当期変動額合計	19,501	533,567
当期末残高	81,986	451,580
少数株主持分		
当期首残高	11,642	12,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	693	2,952
当期変動額合計	693	2,952
当期末残高	12,335	15,288
純資産合計		
当期首残高	12,947,924	13,173,151
当期変動額		
剰余金の配当	127,281	169,683
当期純利益	333,245	736,745
自己株式の取得	932	1,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,195	536,519
当期変動額合計	225,226	1,101,744
当期末残高	13,173,151	14,274,895

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	508,923	782,534
減価償却費	316,673	368,518
減損損失	5,395	772
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,012	26,459
製品保証引当金の増減額（ は減少）	7,252	10,609
退職給付引当金の増減額（ は減少）	7,032	4,669
受取利息及び受取配当金	48,316	47,504
支払利息	131,274	135,250
固定資産売却損益（ は益）	11,469	3,853
固定資産処分損益（ は益）	960	3,760
投資有価証券売却損益（ は益）	0	-
投資有価証券評価損益（ は益）	1,890	-
ゴルフ会員権評価損	49	100
売上債権の増減額（ は増加）	984,547	600,174
たな卸資産の増減額（ は増加）	1,439,855	967,414
仕入債務の増減額（ は減少）	1,291,325	307,647
未払費用の増減額（ は減少）	76,050	194,591
その他	2,439	126,825
小計	140,812	1,609,408
利息及び配当金の受取額	32,592	47,555
利息の支払額	125,692	128,026
法人税等の支払額	144,292	183,666
営業活動によるキャッシュ・フロー	378,204	1,345,270
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	120,004
定期預金の払戻による収入	60,000	40,000
有形固定資産の取得による支出	255,561	317,488
有形固定資産の売却による収入	61,668	56,701
無形固定資産の取得による支出	27,797	31,337
投資有価証券の取得による支出	59,831	-
投資有価証券の売却による収入	1	300,426
貸付けによる支出	3,500	1,300
貸付金の回収による収入	4,024	3,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	221,002	69,225

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	187,513	177,620
長期借入れによる収入	-	2,867,823
長期借入金の返済による支出	298,577	1,399,043
自己株式の取得による支出	932	1,837
配当金の支払額	127,281	169,683
少数株主への配当金の支払額	2,044	1,954
その他	65,013	119,954
財務活動によるキャッシュ・フロー	306,334	997,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	23,752	532,989
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	929,293	1,740,785
現金及び現金同等物の期首残高	4,077,342	3,148,048
現金及び現金同等物の期末残高	3,148,048	4,888,834

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

連結子会社の名称

酒井機工株式会社

SAKAI AMERICA, INC.

東京フジ株式会社

P.T.SAKAI INDONESIA

株式会社コモド

酒井工程机械(上海)有限公司

P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

サカイエンジニアリング株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社はありません。

非連結子会社に対する投資については、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

P.T.SAKAI INDONESIA、酒井工程机械(上海)有限公司、P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIAの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

イ 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

たな卸資産

イ 製品・仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ロ 商品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ハ 輸入商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ニ 仕入部品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

ホ 原材料

総平均法及び移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法によっております。）

また、在外子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は在外子会社を含め以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～10年

その他 2～15年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年間）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

製品保証引当金

製品の保証期間に発生した費用の支出に備えるため、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して当連結会計年度の売上高に乗じた額を計上しております。

退職給付引当金

連結子会社の一部において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務（簡便法）に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、社内規定に基づく支給予定額の100%相当額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、借入金支払利息

ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。

ヘッジの有効性評価の方法

外貨建金銭債権債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前・事後の検証は行っておりません。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

1. 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

2. 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定であります。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	10,000千円	10,000千円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
現金及び預金	300,000千円 (- 千円)	300,000千円 (- 千円)
投資有価証券	976,351 (-)	184,140 (-)
建物	18,525 (11,747)	18,110 (11,612)
土地	236,381 (139,690)	236,381 (139,690)
計	1,531,257 (151,438)	738,631 (151,303)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	2,602,284千円 (800,000千円)	710,483千円 (- 千円)
長期借入金	25,483 (-)	1,500,000 (800,000)
計	2,627,767 (800,000)	2,210,483 (800,000)

上記のうち、()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	254,491千円	426,771千円
支払手形	607,247	668,736
その他	8,388	1,044

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	680,053千円	711,021千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	11,296千円	3,852千円
その他	172	0
計	11,469	3,853

3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
固定資産売却損		
機械装置及び運搬具	93千円	72千円
その他	-	5
固定資産除却損		
建物及び構築物	200千円	1,478千円
機械装置及び運搬具	346	1,220
その他	320	983
計	960	3,760

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	72,037千円	440,791千円
組替調整額	1,889	-
税効果調整前	73,927	440,791
税効果額	2,406	127,010
その他有価証券評価差額金	76,333	313,781
為替換算調整勘定：		
当期発生額	57,936	221,582
その他の包括利益合計	18,397	535,363

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	42,620	-	-	42,620
合計	42,620	-	-	42,620
自己株式				
普通株式(注)	191	5	-	197
合計	191	5	-	197

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	63,642	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月14日 取締役会	普通株式	63,639	1.5	平成23年9月30日	平成23年12月15日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,845	利益剰余金	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	42,620	-	-	42,620
合計	42,620	-	-	42,620
自己株式				
普通株式(注)	197	6	-	203
合計	197	6	-	203

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	84,845	2.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	84,838	2.0	平成24年9月30日	平成24年12月14日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	106,040	利益剰余金	2.5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	現金及び預金勘定	3,248,051千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100,002	180,007
現金及び現金同等物	3,148,048	4,888,834

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機等(有形固定資産 その他)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (4)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	27,940	23,876	4,063
その他	49,166	44,684	4,482
合計	77,106	68,560	8,546

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	6,426	5,431	994
合計	6,426	5,431	994

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
	未経過リース料期末残高相当額	
1年内	7,551	918
1年超	994	76
合計	8,546	994

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	14,801	7,551
減価償却費相当額	14,801	7,551

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当企業グループは、事業計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に事業活動に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうちの一部については、支払金利の変動リスクを抑制し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しています。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (7)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、管理部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、為替の変動リスクに対応して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。また、当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行出来なくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	3,248,051	3,248,051	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,683,160	6,683,160	-
(3) 投資有価証券	2,216,209	2,216,329	120
資産計	12,147,420	12,147,540	120
(1) 支払手形及び買掛金	4,977,557	4,977,557	-
(2) 短期借入金(*)	4,343,436	4,343,436	-
(3) 長期借入金(*)	1,444,402	1,444,814	412
負債計	10,765,396	10,765,808	412
デリバティブ取引	-	-	-

(*) 1年内返済予定の長期借入金1,413,086千円については、長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,068,841	5,068,841	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,424,984	7,424,984	-
(3) 投資有価証券	2,356,614	2,356,934	320
資産計	14,850,441	14,850,761	320
(1) 支払手形及び買掛金	4,918,240	4,918,240	-
(2) 短期借入金(*1)	3,925,882	3,925,882	-
(3) 長期借入金(*1)	3,012,782	3,012,869	86
負債計	11,856,905	11,856,992	86
デリバティブ取引(*2)	(118,695)	(118,695)	-

(*1) 1年内返済予定の長期借入金243,374千円については、長期借入金に含めて記載しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1 . 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、外貨建ての売掛金の一部については、為替予約取引による振当処理により固定された金額によって評価しております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元金金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

なお、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引は、通貨関連の先物為替予約取引であります。通貨関連の時価は外国為替レートなどの先物相場により算定しております。

先物為替予約取引の種類ごとの、連結会計年度末における契約額などに関する事項については、注記事項「デリバティブ取引関係」の「1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引」をご参照ください。

ヘッジ会計が適用されているもの

為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目に含めて記載しております（(注) 1 . 資産(2) 参照）

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。（(注) 1 . 負債(3) 参照）

2 . 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	65,600	65,600

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
 前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,248,051	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,683,160	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	-	100,000	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 債券（社債）	-	-	-	-
(3) その他	300,402	-	-	-
合計	10,231,613	-	100,000	-

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,068,841	-	-	-
受取手形及び売掛金	7,424,984	-	-	-
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	-	100,000	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 債券（社債）	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-
合計	12,493,826	100,000	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	4,343,436	-	-	-	-	-
長期借入金	1,413,086	31,316	-	-	-	-
合計	5,756,522	31,316	-	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,925,882	-	-	-	-	-
長期借入金	243,374	65,336	2,704,072	-	-	-
合計	4,169,257	65,336	2,704,072	-	-	-

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	100,000	100,120	120
	小計	100,000	100,120	120
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100,000	100,120	120

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	100,000	100,320	320
	小計	100,000	100,320	320
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		100,000	100,320	320

2. その他有価証券

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	1,585,329	924,836	660,493
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,585,329	924,836	660,493
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	230,477	253,379	22,902
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	300,402	300,426	24
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	530,879	553,805	22,926
合計		2,116,209	1,478,642	637,566

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額65,600千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価 （千円）	差額 （千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	2,175,740	1,068,043	1,107,696
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	2,175,740	1,068,043	1,107,696
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	80,874	110,171	29,297
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	80,874	110,171	29,297
合計		2,256,614	1,178,215	1,078,398

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額65,600千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	1	0	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	1	0	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
株式	-	-	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	300,426	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	300,426	-	-

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について1,890千円（その他有価証券の株式1,890千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	289,174	-	25,670	25,670
	米ドル	565,610	-	92,086	92,086
	買建 米ドル	223,114	-	938	938
合計		1,077,899	-	118,695	118,695

(注)1.時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格に基づき算定しております

2.上記の為替予約取引は、連結間取引をヘッジ対象として個別財務諸表上はヘッジ会計が適用されておりますが、連結財務諸表上は当該連結会社間取引が消去されるため、ヘッジ会計が適用されておられません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	79,816	-	(注)

(注)為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目に含めて記載しております。(注記事項「金融商品関係」2.金融商品の時価等に関する事項参照)

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	73,056	-	(注)

(注)為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該科目に含めて記載しております。(注記事項「金融商品関係」2.金融商品の時価等に関する事項参照)

金利関連

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	400,000	-	(注)

- (注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(注記事項「金融商品関係」2. 金融商品の時価等に関する事項参照)
2. 1年内返済予定の長期借入金につきましては、長期借入金に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特 例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	1,600,000	1,591,666	(注)

- (注) 1. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。(注記事項「金融商品関係」2. 金融商品の時価等に関する事項参照)
2. 1年内返済予定の長期借入金につきましては、長期借入金に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出年金制度を採用しており、一部の連結子会社は退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	52,830	60,343
(2) 年金資産(千円)	-	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	52,830	60,343
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(5) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	52,830	60,343

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	13,830	11,938
(2) 利息費用(千円)	-	-
(3) 期待運用収益(千円)	-	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-	-
(6) 退職給付費用(千円)	13,830	11,938
(7) 確定拠出年金への拠出額(千円)	70,137	74,514
合計(千円)	83,967	86,452

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、平成22年10月1日付で適格退職年金制度及び退職一時金制度の全部を確定拠出年金制度へ移行致しました。また、一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けておりますが簡便法を採用しておりますので、退職給付債務等の計算の基礎に関する事項を記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	7,532千円	202千円
未払賞与否認	79,320	91,442
繰越欠損金	727,934	555,904
たな卸資産評価損否認 (長期)未払金	123,195	132,747
その他	84,073	42,901
	218,570	236,958
繰延税金資産小計	1,240,626	1,060,156
評価性引当金	1,231,200	883,799
繰延税金資産合計	9,426	176,356
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	20,993	20,993
その他有価証券評価差額金	175,083	302,094
その他	21,436	5,577
繰延税金負債合計	217,513	328,664
繰延税金負債の純額	208,087	152,308

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.3%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9	4.2
住民税均等割	3.9	2.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	0.4
評価性引当額等	5.6	39.9
未実現利益に係る税効果不適用	4.5	1.8
海外子会社税率差異	15.3	3.4
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	0.5	-
その他	3.0	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	5.5

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社が保有する一部の建物について、アスベストを含有した建材が使用されていることによる法令上の義務に基づく除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年から19年と見積り、割引率は0.654%から2.076%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

八 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	9,697千円	9,812千円
時の経過による調整額	114	116
期末残高	9,812	9,928

(賃貸等不動産関係)

金銭的重要性が低いため、省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

国内外において主に道路舗装機械並びに道路維持補修機械を生産、販売しており、国内においては当社が、海外においては北米、アジア等の各地域を、各々の現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした所在地別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「インドネシア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

(減価償却方法の変更)

会計方針の変更に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,646,988	2,187,205	2,756,135	615,891	18,206,220	-	18,206,220
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,707,222	65,465	2,356,318	842,155	4,971,162	4,971,162	-
計	14,354,211	2,252,670	5,112,453	1,458,047	23,177,382	4,971,162	18,206,220
セグメント利益	95,832	22,858	518,533	62,681	699,905	42,811	657,093
セグメント資産	22,525,609	3,591,812	2,535,873	1,538,385	30,191,681	4,139,182	26,052,499
その他の項目							
減価償却費	222,924	35,461	35,821	22,362	316,570	103	316,673
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	164,088	15,712	80,020	23,538	283,359	-	283,359

(注) 1. セグメント利益の調整額 42,811千円、セグメント資産の調整額 4,139,182千円及び減価償却費の調整額103千円は、主にセグメント間消去であります。

2. セグメント利益は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び、報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	米国	インドネシア	中国	計		
売上高							
外部顧客への売上高	15,297,218	2,027,047	2,178,093	408,465	19,910,824	-	19,910,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,106,822	54,619	2,053,837	688,631	3,903,912	3,903,912	-
計	16,404,040	2,081,667	4,231,931	1,097,097	23,814,737	3,903,912	19,910,824
セグメント利益又は 損失（ ）	725,105	122,146	384,642	35,763	951,838	63,413	888,425
セグメント資産	23,259,162	3,982,583	2,549,566	1,765,755	31,557,068	2,856,298	28,700,769
その他の項目							
減価償却費	264,156	32,410	47,671	24,279	368,518	-	368,518
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	275,686	5,152	61,623	7,056	349,519	693	348,825

(注) 1 . セグメント利益又は損失（ ）の調整額 63,413千円、セグメント資産の調整額 2,856,298千円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 693千円は、主にセグメント間消去であります。

2 . セグメント利益又は損失（ ）は連結財務諸表の営業利益、セグメント資産は連結貸借対照表の資産合計及び、報告セグメントに帰属する減価償却費は連結損益計算書に含まれる減価償却費と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	中近東・ ロシアC I S	その他	合計
8,446,482	5,807,455	2,187,128	699,574	1,065,579	18,206,220

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	インドネシア	中国	合計
2,737,462	380,406	281,876	315,569	3,715,314

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	中近東・ ロシアC I S	その他	合計
10,798,553	5,245,112	2,027,047	790,615	1,049,495	19,910,824

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	インドネシア	中国	合計
2,964,298	422,944	338,719	340,813	4,066,776

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	インドネシア	中国	全社・消去	合計
減損損失	5,395	-	-	-	-	5,395

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：千円）

	日本	米国	インドネシア	中国	全社・消去	合計
減損損失	772	-	-	-	-	772

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）		当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）	
1株当たり純資産額	310.23円	1株当たり純資産額	336.18円
1株当たり当期純利益	7.85円	1株当たり当期純利益	17.37円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）
当期純利益（千円）	333,245	736,745
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益（千円）	333,245	736,745
期中平均株式数（株）	42,426,252	42,419,615

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,343,436	3,925,882	1.59	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,413,086	243,374	1.60	-
1年以内に返済予定のリース債務	96,222	118,606	3.28	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	31,316	2,769,408	1.48	平成26年~28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	291,027	336,310	3.14	平成26年~32年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,175,089	7,393,583	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金及びリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	65,336	2,704,072	-	-
リース債務	121,058	95,133	79,400	26,775

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	4,515,069	9,666,414	14,587,024	19,910,824
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	228,854	397,117	592,003	782,534
四半期(当期)純利益金額 (千円)	172,770	282,442	442,589	736,745
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	4.07	6.66	10.43	17.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.07	2.59	3.78	6.93

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,306,462	1 4,099,055
受取手形	2, 4 2,817,871	2, 4 3,233,838
売掛金	2 3,208,059	2 2,583,263
商品及び製品	2,217,188	2,219,874
仕掛品	1,569,720	1,231,403
原材料及び貯蔵品	888,318	807,809
前払費用	38,850	35,903
繰延税金資産	-	167,737
短期貸付金	2 1,425,735	2 570,381
未収入金	2 119,652	2 277,529
その他	8,607	7,941
貸倒引当金	9,804	3,101
流動資産合計	14,590,663	15,231,637
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 3,332,921	1 3,378,603
減価償却累計額	2,656,981	2,692,891
建物(純額)	675,940	685,711
構築物	741,954	743,408
減価償却累計額	679,020	675,342
構築物(純額)	62,933	68,065
機械及び装置	2,284,631	2,285,637
減価償却累計額	2,159,867	2,163,993
機械及び装置(純額)	124,763	121,644
車両運搬具	331,488	406,278
減価償却累計額	289,677	321,237
車両運搬具(純額)	41,811	85,041
工具、器具及び備品	1,052,229	1,062,341
減価償却累計額	988,216	993,704
工具、器具及び備品(純額)	64,013	68,637
土地	1 1,317,435	1 1,446,403
リース資産	250,826	327,281
減価償却累計額	75,736	124,323
リース資産(純額)	175,090	202,958
建設仮勘定	351	11,950
有形固定資産合計	2,462,339	2,690,414
無形固定資産		
ソフトウェア	27,201	26,671
電話加入権	7,320	7,320
水道施設利用権	1,001	906
リース資産	44,158	91,299
ソフトウェア仮勘定	31,580	35,624
無形固定資産合計	111,263	161,822

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1 2,265,201	1 2,405,678
関係会社株式	1,251,520	1,094,690
関係会社出資金	333,083	333,083
従業員に対する長期貸付金	892	697
長期前払費用	30,634	-
団体生命保険金	649,993	524,449
敷金	36,664	36,549
その他	47,986	46,058
貸倒引当金	1,842	13
投資損失引当金	302,522	302,522
投資その他の資産合計	4,311,613	4,138,672
固定資産合計	6,885,216	6,990,909
資産合計	21,475,880	22,222,547
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 3,314,634	2, 4 3,582,425
買掛金	2 1,277,821	2 1,329,858
短期借入金	1 2,061,570	1 1,015,000
1年内返済予定の長期借入金	1 1,362,995	165,336
リース債務	51,632	69,104
未払金	292,948	247,178
未払消費税等	-	14,190
未払費用	251,909	304,505
未払法人税等	32,325	70,589
前受金	54,895	117,637
預り金	10,873	11,924
製品保証引当金	46,000	53,000
設備関係支払手形	4 8,388	4 27,293
流動負債合計	8,765,994	7,008,044
固定負債		
長期借入金	-	1 1,610,330
リース債務	162,596	223,929
繰延税金負債	195,469	305,302
資産除去債務	8,605	8,699
長期未払金	192,258	88,525
固定負債合計	558,930	2,236,786
負債合計	9,324,924	9,244,831

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金		
資本準備金	6,584,217	6,584,217
その他資本剰余金	16,348	16,348
資本剰余金合計	6,600,565	6,600,565
利益剰余金		
利益準備金	778,799	778,799
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	37,888	37,888
価格変動積立金	65,168	65,168
海外市場開拓積立金	6,265	6,265
別途積立金	500,000	500,000
繰越利益剰余金	632,563	1,147,332
利益剰余金合計	2,020,685	2,535,455
自己株式	44,743	46,580
株主資本合計	11,691,706	12,204,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	459,248	773,076
評価・換算差額等合計	459,248	773,076
純資産合計	12,150,955	12,977,715
負債純資産合計	21,475,880	22,222,547

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
製品売上高	12,100,064	13,879,453
商品売上高	1,510,614	1,611,533
その他の売上高	332,649	311,421
売上高合計	<u>13,943,328</u> ₁	<u>15,802,408</u> ₁
売上原価		
製品期首たな卸高	1,222,498	1,141,195
商品期首たな卸高	946,433	1,075,993
当期製品製造原価	<u>8,188,433</u> _{2, 3}	<u>9,359,470</u> _{2, 3}
当期商品仕入高	<u>3,061,395</u> ₃	<u>3,388,611</u> ₃
合計	<u>13,418,760</u>	<u>14,965,270</u>
製品期末たな卸高	1,141,195	1,148,464
商品期末たな卸高	1,075,993	1,071,410
他勘定振替高	<u>331,050</u> ₄	<u>687,085</u> ₄
売上原価合計	<u>10,870,521</u>	<u>12,058,310</u>
売上総利益	<u>3,072,806</u>	<u>3,744,098</u>
販売費及び一般管理費		
運搬費	255,587	274,946
外注費	2,492	4,359
販売手数料	18,000	12,271
製品保証引当金繰入額	-	7,000
広告宣伝費	40,708	28,840
役員報酬	108,297	108,190
給料及び手当	635,306	633,709
賞与	195,347	232,065
退職給付費用	36,010	35,766
福利厚生費	170,100	179,704
通信費	36,876	36,276
減価償却費	87,205	126,148
不動産賃借料	50,007	50,815
保険料	26,691	32,143
修繕費	22,134	13,518
租税公課	25,329	20,938
旅費及び交通費	153,420	169,671
交際費	15,011	20,839
技術研究費	<u>687,141</u> ₅	<u>723,064</u> ₅
補償費	114,601	97,672
その他	320,461	315,298
販売費及び一般管理費合計	<u>3,000,732</u>	<u>3,123,241</u>
営業利益	<u>72,074</u>	<u>620,856</u>

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1 22,654	1 30,749
受取配当金	1 242,344	1 240,833
保険配当金	1,009	2,292
助成金収入	826	700
雑収入	1 10,642	1 13,008
営業外収益合計	277,477	287,583
営業外費用		
支払利息	62,258	65,126
為替差損	10,114	10,760
金融手数料	51,955	78,851
雑損失	10,563	3,752
営業外費用合計	134,892	158,491
経常利益	214,659	749,949
特別利益		
固定資産売却益	6 9,771	6 99
投資有価証券売却益	0	-
保険解約返戻金	3,475	-
特別利益合計	13,247	99
特別損失		
固定資産処分損	7 933	7 3,277
減損損失	5,395	772
投資有価証券評価損	1,890	-
保険解約損	-	8,770
関係会社株式評価損	-	156,829
ゴルフ会員権評価損	49	100
特別損失合計	8,268	169,750
税引前当期純利益	219,638	580,298
法人税、住民税及び事業税	38,136	80,824
法人税等調整額	2,815	184,979
法人税等合計	35,320	104,154
当期純利益	184,318	684,453

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,134,016	84.2	7,642,453	84.7
労務費		716,619	8.5	693,464	7.7
経費		617,829	7.3	685,235	7.6
当期総製造費用		8,468,464	100.0	9,021,153	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,289,689		1,569,720	
計		9,758,153		10,590,873	
期末仕掛品たな卸高		1,569,720		1,231,403	
当期製品製造原価		8,188,433		9,359,470	

(注)

前事業年度	当事業年度
1. 外注加工費276,811千円と減価償却費63,290千円が含まれております。	1. 外注加工費332,513千円と減価償却費66,789千円が含まれております。
原価計算の方法 当社は製品別総合原価計算(一部個別原価計算)を採用しております。	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,115,199	3,115,199
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,115,199	3,115,199
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,584,217	6,584,217
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,584,217	6,584,217
その他資本剰余金		
当期首残高	16,348	16,348
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,348	16,348
資本剰余金合計		
当期首残高	6,600,565	6,600,565
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,600,565	6,600,565
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	778,799	778,799
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	778,799	778,799
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	35,223	37,888
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	2,665	-
当期変動額合計	2,665	-
当期末残高	37,888	37,888
価格変動積立金		
当期首残高	65,168	65,168
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	65,168	65,168

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
海外市場開拓積立金		
当期首残高	6,265	6,265
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,265	6,265
別途積立金		
当期首残高	1,000,000	500,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	500,000	-
当期変動額合計	500,000	-
当期末残高	500,000	500,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	78,191	632,563
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	2,665	-
別途積立金の取崩	500,000	-
剰余金の配当	127,281	169,683
当期純利益	184,318	684,453
当期変動額合計	554,371	514,769
当期末残高	632,563	1,147,332
利益剰余金合計		
当期首残高	1,963,649	2,020,685
当期変動額		
実効税率変更に伴う積立金の増加	-	-
別途積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	127,281	169,683
当期純利益	184,318	684,453
当期変動額合計	57,036	514,769
当期末残高	2,020,685	2,535,455
自己株式		
当期首残高	43,811	44,743
当期変動額		
自己株式の取得	932	1,837
当期変動額合計	932	1,837
当期末残高	44,743	46,580
株主資本合計		
当期首残高	11,635,602	11,691,706
当期変動額		
剰余金の配当	127,281	169,683
当期純利益	184,318	684,453

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
自己株式の取得	932	1,837
当期変動額合計	56,104	512,932
当期末残高	11,691,706	12,204,639
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	382,739	459,248
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,508	313,827
当期変動額合計	76,508	313,827
当期末残高	459,248	773,076
純資産合計		
当期首残高	12,018,342	12,150,955
当期変動額		
剰余金の配当	127,281	169,683
当期純利益	184,318	684,453
自己株式の取得	932	1,837
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	76,508	313,827
当期変動額合計	132,613	826,759
当期末残高	12,150,955	12,977,715

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品・仕掛品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品

商品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

輸入商品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

仕入部品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(3) 原材料

総平均法及び移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 7～50年

機械装置 3～10年

車両運搬具 4～6年

工具・器具・備品 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

製品の保証期間に発生した費用の支出に備え、過去の実績の製品売上高に対する比率を算定して当期の売上高に乗じた額を計上しております。

(3) 投資損失引当金

関係会社に対する投資の損失に備えるため、当該関係会社の財務状態等を勘案して所要額を計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約の付されている外貨建金銭債権債務については振当処理の要件を充たす場合は振当処理によっております。

金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、借入金支払利息

(3) ヘッジ方針

将来の為替変動によるリスク回避及び金利変動によるリスク回避を目的とし、投機的な取引は行っておりません。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

外貨建金銭債権債務の振当要件及び金利スワップの特例要件に該当するため、ヘッジ効果が極めて高いことから事前・事後の検証は行っておりません。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
現金及び預金	300,000千円	(- 千円)	300,000千円	(- 千円)
投資有価証券	976,351	(-)	184,140	(-)
建物	11,747	(11,747)	11,612	(11,612)
土地	139,690	(139,690)	139,690	(139,690)
計	1,427,789	(151,438)	635,443	(151,303)

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
短期借入金	1,138,285千円	(476,715千円)	515,000千円	(- 千円)
1年内返済予定の長期借入金	1,386,280	(323,285)	-	(-)
長期借入金	-	(-)	1,500,000	(800,000)
計	2,524,565	(800,000)	2,015,000	(800,000)

上記のうち、()内書は、工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
流動資産				
受取手形		7,470千円		9,889千円
売掛金		1,264,146		657,309
短期貸付金		1,418,785		565,610
未収入金		64,772		271,071
流動負債				
支払手形		-		10,017
買掛金		671,934		657,816

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
東京フジ(株)(借入債務)	226,487千円		東京フジ(株)(借入債務)	195,483千円
SAKAI AMERICA, INC. (貸付債権譲渡に伴う遡及義務)	1,027,375 (12,500千米ドル)		SAKAI AMERICA, INC. (借入債務) (貸付債権譲渡に伴う遡及義務)	2,445,300 (12,000千米ドル) (14,000千米ドル)
P.T.SAKAI INDONESIA (借入債務)	324,380 (2,000千米ドル他)		P.T.SAKAI INDONESIA (借入債務)	376,200 (4,000千米ドル)
			P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA(借入債務)	94,050 (1,000千米ドル)
酒井上海工程机械有限公司 (借入債務)	620,257 (15,000千元他)		酒井上海工程机械有限公司 (借入債務)	951,645 (15,000千元他)
計	2,198,499		計	4,062,678

4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	252,422千円	426,274千円
支払手形	589,243	646,622
設備関係支払手形	8,388	1,044

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
関係会社への売上高	1,916,322千円	1,169,716千円
関係会社からの受取利息	17,869	28,057
関係会社からの受取配当金	202,453	197,379
関係会社からの雑収入	4,388	4,316

2 当期製品製造原価には、その他売上原価が含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	37,243千円	143,169千円

3 当期製品製造原価及び当期商品仕入高には、関係会社からの仕入高が含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	3,235,684千円	3,670,883千円

4 他勘定振替高は、主に販売費及び一般管理費への振替額であります。

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
	687,141千円	723,064千円

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	- 千円	78千円
車両運搬具	9,706	-
工具、器具及び備品	64	21
計	9,771	99

7 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
固定資産売却損		
車両運搬具	93千円	72千円
工具、器具及び備品	-	5
固定資産除却損		
建物	200千円	1,049千円
構築物	-	428
機械及び装置	51	501
車両運搬具	294	236
工具、器具及び備品	292	983
計	933	3,277

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	191	5	-	197
合計	191	5	-	197

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式(注)	197	6	-	203
合計	197	6	-	203

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、ホストコンピュータ及びコンピュータ端末機等(有形固定資産 その他)であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具・備品	44,748	40,633	4,114
合計	44,748	40,633	4,114

(単位：千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具・器具・備品	-	-	-
合計	-	-	-

(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2)未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	4,114	-
1年超	-	-
合計	4,114	-

(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	8,949	4,114
減価償却費相当額	8,949	4,114

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 1,251,520千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 1,094,690千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度超過額	656千円	298千円
未払賞与否認	71,842	83,282
繰越欠損金	569,495	403,921
たな卸資産評価損否認 (長期)未払金	122,357	131,672
投資有価証券評価損否認	84,073	42,901
関係会社株式評価損否認	44,934	44,934
関係会社投資損失引当金繰入額否認	868,117	923,729
その他	107,274	107,274
	86,092	90,988
繰延税金資産小計	1,954,844	1,829,001
評価性引当金	1,954,844	1,644,230
繰延税金資産合計	-	184,770
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	20,993	20,993
その他有価証券評価差額金	173,521	300,596
資産除去債務	954	746
繰延税金負債合計	195,469	322,336
繰延税金負債の純額	195,469	137,565

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.3%	37.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.2	4.2
控除所得税額	0.6	-
住民税均等割	8.2	3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	29.3	8.7
評価性引当額	11.1	53.5
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	1.2	-
その他	0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.1	16.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社が保有する一部の建物について、アスベストを含有した建材が使用されていることによる法令上の義務に基づく除去費用等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から6年から19年と見積り、割引率は0.654%から2.076%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	8,514千円	8,605千円
時の経過による調整額	91	93
期末残高	8,605	8,699

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	286.43円	305.96円
1株当たり当期純利益	4.34円	16.14円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	184,318	684,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	184,318	684,453
期中平均株式数(株)	42,426,252	42,419,615

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	723,030
		(株)小松製作所	150,000
		ニチレキ(株)	486,000
		油研工業(株)	823,000
		東プレ(株)	159,000
		(株)カナモト	70,000
		ナラサキ産業(株)	498,750
		西尾レントオール(株)	45,100
		(株)みずほフィナンシャルグループ	376,269
		阪和興業(株)	220,000
		日工(株)	160,000
		三共リース(株)	10,000
		前田道路(株)	43,037
		東京海上ホールディングス(株)	20,000
		(株)ワキタ	50,000
		その他25銘柄	445,052
計		4,279,238	2,305,678

【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	三菱商事(株) マルチコーラブル・CMSフローター債	100,000
計		100,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	3,332,921	61,193	15,512	3,378,603	2,692,891	50,371	685,711
構築物	741,954	10,028	8,574	743,408	675,342	4,467	68,065
機械及び装置	2,284,631	15,502	14,495	2,285,637	2,163,993	18,119	121,644
車両運搬具	331,488	81,562	6,772	406,278	321,237	37,993	85,041
工具、器具及び備品	1,052,229	28,971	18,859	1,062,341	993,704	22,649	68,637
土地	1,317,435	129,740	772 (772)	1,446,403	-	-	1,446,403
リース資産	250,826	76,454	-	327,281	124,323	48,586	202,958
建設仮勘定	351	11,950	351	11,950	-	-	11,950
有形固定資産計	9,311,840	415,404	65,338 (772)	9,661,906	6,971,491	182,188	2,690,414
無形固定資産							
ソフトウェア	295,194	19,715	178,396	136,513	109,842	20,245	26,671
電話加入権	7,320	-	-	7,320	-	-	7,320
水道施設利用権	1,430	-	-	1,430	523	95	906
リース資産	71,885	68,582	-	140,468	49,168	21,442	91,299
ソフトウェア仮勘定	31,580	19,602	15,558	35,624	-	-	35,624
無形固定資産計	407,412	107,900	193,954	321,357	159,534	41,783	161,822
長期前払費用	30,634	-	30,634	-	-	-	-

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	11,646	3,101	91	11,541	3,114
投資損失引当金	302,522	-	-	-	302,522
製品保証引当金	46,000	53,000	46,000	-	53,000

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替計算による戻入額9,805千円及び債権回収等に伴う取崩額1,736千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,073
預金	
当座預金	1,003,988
普通預金	183,887
外貨建預金	3,929
通知預金	1,650,000
定期預金	1,250,177
小計	4,091,981
合計	4,099,055

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ユアサ商事(株)	627,963
コマツレンタル(株)	244,546
成和リニューアルワークス(株)	209,334
ナラサキ産業(株)	153,985
(株)リョーキ	136,408
その他	1,861,600
合計	3,233,838

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 3月	426,274
4月	919,529
5月	489,728
6月	378,849
7月	435,220
8月	490,283
9月	17,969
10月以降	75,982
合計	3,233,838

八 売掛金
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西尾レントオール㈱	465,324
SAKAI AMERICA, INC.	290,323
ユアサ商事㈱	233,393
CLARK EQUIPMENT SALES PTY LTD	187,251
酒井工程机械(上海)有限公司	115,117
その他	1,291,853
合計	2,583,263

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
3,208,059	16,357,130	16,981,927	2,583,263	86.8	64.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

二 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
産業機械	103,676
仕入部品	967,733
小計	1,071,410
製品	
建設機械(ロードローラ・その他)	1,148,464
合計	2,219,874

ホ 仕掛品

品名	金額(千円)
半製品	800,199
加工部品	430,304
修理品	898
合計	1,231,403

へ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
主要材料	54,323
補助材料	17,718
購入部品	552,658
外注部品	183,108
合計	807,809

ト 短期貸付金

相手先	金額(千円)
SAKAI AMERICA, INC.	565,610
従業員貸付	4,771
合計	570,381

固定資産

関係会社株式

銘柄	金額(千円)
酒井機工(株)	0
SAKAI AMERICA, INC.	182,235
(株)コモド	50,000
P.T.SAKAI INDONESIA	599,093
東京フジ(株)	74,160
サカイエンジニアリング(株)	10,000
P.T.SAKAI ROAD MACHINERY INDONESIA	179,201
合計	1,094,690

流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ダイキン・ザウアーダンフォース(株)	397,134
いすゞ自動車首都圏(株)	374,821
(株)クボタ	187,362
ケナメタルジャパン(株)	156,530
ブリヂストンタイヤジャパン(株)	120,343
その他	2,346,232
合計	3,582,425

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 3月	646,622
4月	649,158
5月	648,916
6月	602,943
7月	611,950
8月	243,195
9月	98,713
10月以降	80,924
合計	3,582,425

□ 設備関係支払手形
 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)富士通マーケティング	10,910
(株)大利根造園	6,079
(株)ほくとう	5,407
(株)コモド	2,908
(株)吉田商会	1,044
ユアサテクノ(株)	942
合計	27,293

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成25年 3月	1,044
4月	9,607
5月	15,698
7月	942
合計	27,293

八 買掛金

相手先	金額(千円)
東京フジ(株)	413,585
P.T.SAKAI INDONESIA	233,104
いすゞ自動車首都圏(株)	88,289
ダイキン・ザウアーダンフォス(株)	55,111
三光物産(株)	32,307
その他	507,460
合計	1,329,858

二 短期借入金

借入先	金額(千円)	用途	最終返済期日
(株)三菱東京UFJ銀行	515,000	運転資金 (注)1	平成25年4月30日
(株)三井住友銀行	100,000	運転資金 (注)2	平成25年6月30日
(株)りそな銀行	300,000	"	平成25年4月30日
(株)東京都民銀行	100,000	"	平成25年4月30日
合計	1,015,000	-	-

(注)1. 担保有
 2. 担保無

ホ 長期借入金

借入先	金額(千円)	用途	最終返済期日
(株)三菱東京UFJ銀行	700,000	運転資金 (注)1	平成27年9月30日
(株)みずほコーポレート銀行	800,000	"	平成27年9月28日
(株)りそな銀行	58,330	運転資金 (注)2	平成27年10月30日
日本生命保険相互会社	52,000	"	平成27年9月30日
合計	1,610,330	-	-

(注)1. 担保有
 2. 担保無

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 三菱UFJ信託銀行株式会社
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.sakainet.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第64期）（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第65期第1四半期）（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月10日関東財務局長に提出

（第65期第2四半期）（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第65期第3四半期）（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）平成25年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月4日関東財務局に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

酒井重工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、酒井重工業株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、酒井重工業株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、酒井重工業株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月27日

酒井重工業株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田邊 晴康 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 佳之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている酒井重工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、酒井重工業株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。